平成２４年９月１８日

各　　位

会　社　名　沖電気工業株式会社
代表者名　代表取締役社長執行役員 川崎秀一
コード番号　６７０３　東証・大証第１部
問合せ先　ＩＲ室長　野村重夫
電話番号　０３－３５０１－３８３６

（訂正・数値データ訂正）「平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は平成24年９月11日付適時開示「当社海外連結子会社の不適切な会計処理に関する調査結果等について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成24年５月９日付「平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以　上

(訂正後)

平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月９日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）川崎　秀一
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）野村　重夫　ＴＥＬ　03-3501-3836
定時株主総会開催予定日　平成24年６月28日　有価証券報告書提出予定日　平成24年６月28日
配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有　機関投資家向け

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	423,480	△2.1	11,980	89.9	9,075	678.3	1,555	－
23年３月期	432,651	△2.3	6,308	△3.1	1,166	△11.7	△31,809	－

（注）包括利益　24年３月期　3,461百万円（－%）　23年３月期　△35,991百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	0.32	―	3.9	2.5	2.8
23年３月期	△44.00	－	△80.7	0.3	1.5

（参考）持分法投資損益　24年３月期　94百万円　23年３月期　299百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	368,065	41,251	11.2	13.42
23年３月期	368,822	38,859	10.4	11.37

（参考）自己資本　24年３月期　41,125百万円　23年３月期　38,309百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	22,791	△9,392	△17,535	74,996
23年３月期	1,588	△4,423	11,204	79,645

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	－	0.0
24年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年３月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		0.0	

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、３ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	188,000	0.9	0	△100.0	△1,500	―	△2,000	―	△2.74
通期	440,000	3.9	18,500	54.4	15,500	70.8	11,000	607.1	13.64

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	731,438,670株	23年３月期	731,438,670株
② 期末自己株式数	24年３月期	612,141株	23年３月期	418,501株
③ 期中平均株式数	24年３月期	730,911,942株	23年３月期	722,961,006株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料37ページ「１株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	205,078	8.0	6,323	36.7	6,668	70.7	3,395	―
23年３月期	189,929	△5.3	4,625	30.8	3,906	△23.5	△25,729	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	2.84	―
23年３月期	△35.58	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	292,460	49,897	17.0	25.30
23年３月期	271,231	46,367	17.1	22.27

（参考）自己資本　24年３月期　49,817百万円　23年３月期　46,287百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成24年５月９日（水）に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

（参考）

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種優先株式（基準日）	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年３月期					
24年３月期	―	0.00	―	44,047.00	44,047.00
25年３月期（予想）	―	0.00	―	34,410.00	34,410.00

（注）Ａ種優先株式は、平成22年12月に発行しております。 発行時に定められた優先株式要領に基づき、平成24年３月期から配当を実施いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 10
（１）会社経営の基本方針 …… 10
（２）中長期的な会社の経営戦略、経営目標と対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
(連結損益計算書) …… 13
(連結包括利益計算書) …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 20
（７）表示方法の変更 …… 23
（８）追加情報 …… 23
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
(連結貸借対照表関係) …… 24
(連結損益計算書関係) …… 24
(連結包括利益計算書関係) …… 24
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 26
(有価証券関係) …… 27
(退職給付関係) …… 29
(税効果会計関係) …… 31
(セグメント情報等) …… 32
(１株当たり情報) …… 37
(重要な後発事象) …… 37
５．個別財務諸表 …… 38
（１）貸借対照表 …… 38
（２）損益計算書 …… 41
（３）株主資本等変動計算書 …… 42
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 45
６．その他 …… 45
（１）役員の異動 …… 45
（２）その他 …… 45
《参考資料》補足資料 …… 46

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度（平成23年４月１日～平成24年３月31日）の経営成績

当連結会計年度（平成24年３月期）の世界経済は、欧州債務危機の影響や原油高、失業率の高止まりなどにより、欧州では景気は足踏み状態にありましたが、米国では個人消費の持ち直しもみられました。また、中国など新興国では景気拡大のテンポがやや鈍化したものの、依然として高成長を維持しており、全体的には景気は緩やかに回復に向かいました。一方、国内経済は、東日本大震災やタイ洪水の影響によるサプライチェーンの混乱、さらには円高など厳しい環境が続きましたが、個人消費や製造業の生産にも回復の兆しがみえるなど、緩やかに持ち直してきました。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループの業況は、プリンタのタイ洪水被害の影響を跳ね返して、大幅増益となりました。

売上高は、ＡＴＭをはじめとするメカトロシステムを中心に情報通信システム事業と、ＥＭＳ事業およびその他の事業が増収となりました。また、中国子会社の決算期間統一による増収もありましたが、プリンタ事業が円高やタイ洪水被害の影響で減収となったため、全体としては4,235億円（前連結会計年度比92億円、2.1%減少）となりました。営業利益は、情報通信システム事業を中心とした物量増に伴う限界利益の増加に加え、変動原価の低減や固定費削減効果などより、120億円（同57億円増加）となりました。

経常利益は91億円（同79億円増加）となりました。また当期純利益は、タイ洪水被害による特別損失が発生したものの、前年度の経営構造改革費用の発生などがなくなり、16億円（同334億円良化）と大幅に改善しました。

＜情報通信システム事業＞

外部顧客に対する売上高は、2,672億円（前連結会計年度比65億円、2.5%増加）となりました。円高による11億円の減収影響および中国子会社の決算期間統一による42億円の増収効果があり、これらを除くと34億円の増収となりました。ソリューション&サービスでは、ＡＴＭ運用・監視サービスは堅調なものの、法人市場の投資計画繰り延べなどにより全体では減収となりました。一方、メカトロシステムでは、国内および中国向けＡＴＭが堅調に推移したことにより増収、通信システムでは、通信キャリア向けのＧＥ－ＰＯＮやホームゲートウェイが好調だったことなどから増収、社会システムでは、一部官公庁向け大型リプレースが増加したことなどから増収となりました。

営業利益は、物量増に伴う限界利益の増加に加え、機種構成差や変動原価の低減などにより、187億円（同40億円増加）となりました。

＜プリンタ事業＞

外部顧客に対する売上高は、1,074億円（前連結会計年度比176億円、14.0%減少）となりました。円高による42億円の減収影響および中国子会社の決算期間統一による９億円の増収効果があり、これらを除くと143億円の減収となりました。商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）およびモノクロプリンタ（モノＮＩＰ）は、新商品販売は増加したものの、タイ洪水被害の影響などにより全体では減収となりました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）も、タイ洪水被害の影響などにより販売台数が減少しました。

営業損失は、変動原価の低減に加え、タイ洪水被害で販売費用が減少したことなどにより、価格下落や物量減に伴う限界利益の減少を吸収し、43億円（同３億円良化）となりました。

＜ＥＭＳ事業、その他＞

外部顧客に対する売上高は、ＥＭＳ事業で313億円（前連結会計年度比３億円、0.7%増加）、その他の事業で176億円（同17億円、10.6%増加）となりました。ＥＭＳ事業では、計測機器市場、産業機器市場などが堅調なことから増収となりました。その他の事業ではアミューズメント市場の需要増などにより、部品関連事業が増収となりました。

営業利益は、物量増に伴う限界利益の増加などにより、ＥＭＳ事業で15億円（同２億円増加）、その他の事業で25億円（同10億円増加）となりました。

② 次期の見通し

次期の世界経済は、欧州財政問題の長期化により景気回復の遅れが懸念されます。加えて、世界経済を牽引してきた中国など新興国にも成長の陰りが見え始めるなど、先行きに不透明感もありますが、全体的には引き続き緩やかに回復していくものと考えられます。また、国内においても、円高進行の懸念はあるものの、東日本大震災の復興需要やタイ洪水影響の収束などにより、景気は緩やかに持ち直していくものと想定されます。

中期経営計画の中間年度にあたる次期は、為替影響や価格下落が見込まれるものの、安定収益事業において金融・通信システムのリプレース需要の確保、保守・サービスの収益拡大、消防デジタル無線や防災無線などの復興需要の獲得などに注力していきます。さらに成長に向けた取り組みも加速し、中国向けＡＴＭ事業の継続拡大、ＡＴＭ－ＬＣＭやクラウドなどのサービス事業の拡大、プリンタ事業の新商品投入と積極投資による販売拡大、ＥＭＳ事業の新領域開拓などを行っていきます。これらにより、売上高は前年対比165億円増収の4,400億円となる見込みです。

また、営業利益は、プリンタ販売投資など成長に向けた積極投資に伴う費用増があるものの、物量増による限界利益の増加や変動原価の低減などにより吸収し、同65億円増益の185億円となる見込みです。当期純利益は営業利益が増益となることに加え、前年度のタイ洪水被害に伴う特別損失がなくなることなどから、同94億円増益の110億円となる見込みです。

なお、連結業績予想に用いた為替換算レートは76円／米ドル、100円／ユーロです。

詳細は本日開示いたしました、「11年度通期決算 説明資料」をご参照下さい。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対して７億円減少の3,681億円となりました。一方、自己資本は当期純利益を16億円計上したこと等により、前連結会計年度末に対して28億円増加の411億円となりました。その結果、自己資本比率は11.2％となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産でその他が106億円増加、固定資産で投資有価証券を中心に49億円減少しております。

負債は32億円減少しております。借入金は、短期借入金の返済などにより、前連結会計年度末1,521億円に対して156億円減少し、1,365億円となりました。また、支払手形及び買掛金が124億円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金及び税金等調整前当期純損益が改善したこと等により、228億円の収入（前年同期16億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、94億円の支出（同44億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは134億円の収入（同28億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を中心に借入金を返済したことにより、175億円の支出（同112億円の収入）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末残高の796億円から750億円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	１４．６	１０．４	１０．７	１０．４	１１．２
時価ベースの自己資本比率（%）	２２．８	１０．８	１４．１	１３．１	２４．８
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	５．９	６．９	６．３	６．１	５．２
インタレスト・カバレッジ・レシオ	６．５	４．６	４．６	４．４	５．１

（注）１．計算式

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

２．算出に利用した数値のベース

・株式時価総額：自己株式を除く発行済株式数

・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」（過去５年の平均値）

・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」（過去５年の平均値）

・有利子負債：連結貸借対照表上の計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にＯＫＩグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、企業体質の強化・経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重要視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

当事業年度におきましては、財務状況の改善は進んだものの、継続的に安定配当を実施するための基盤の構築が完了していないことから、期末配当は見送りとさせていただきます。中期経営計画で掲げている業績目標の達成を見定めた上で、早期復配そして安定継続配当を実現したいと考えております。

なお、優先株式につきましては、発行時に定められた優先株式要領に基づき、当事業年度からの配当を実施いたします。

（4）事業等のリスク

本資料に記載されているＯＫＩグループの業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、ＯＫＩグループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

①政治経済の動向

ＯＫＩグループの製品に対する需要は、ＯＫＩグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含むＯＫＩグループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②急激な技術革新

ＯＫＩグループの主要な事業領域である情報通信システム事業及びプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。ＯＫＩグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めておりますが、将来において、急激な技術革新に追随できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③市場の動向

（1）ＯＫＩグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が常態化しております。ＯＫＩグループはこの厳しい競争を克服すべく新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けておりますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合などは、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）ＯＫＩグループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。ＯＫＩグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めておりますが、想定を超える価格下落の進行などはプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料、部品の調達

ＯＫＩグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達しておりますが、災害等の影響などによりそれらの安定的な調達及びその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としておりますが、これらの原材料価格の高騰はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥、納期遅延

ＯＫＩグループが提供する製品及びサービスについて、品質管理の徹底に努めておりますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりＯＫＩグループの評価が低下したことによりＯＫＩグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループが提供する製品及びサービスについて、納期管理の徹底に努めておりますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因により納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

⑥戦略的アライアンスの成否

ＯＫＩグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進しておりますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外における事業活動

ＯＫＩグループはさまざまな国と地域において生産や販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。

ＯＫＩグループはタイ及び中国に生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替変動リスクを最小化するために、ＯＫＩグループでは、米ドルやユーロの為替変動に対する為替先物予約や通貨スワップ等の手段を講じておりますが、完全にリスクを排除できるとは限らず、特に急激な為替変動はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧特許権等の知的財産権

ＯＫＩグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めておりますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ＯＫＩグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めておりますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループは第三者の知的財産の尊重に努めておりますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令及び公的規制の遵守

ＯＫＩグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、ＯＫＩグループの活動が制限される可能性があります。従って、これらの規制はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等による影響

ＯＫＩグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。地震、風水害、停電等による製造ラインの中断、さらには販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

ＯＫＩグループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施しておりますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

⑫人材の確保及び育成

ＯＫＩグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。このため、ＯＫＩグループは、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場ＯＪＴや研修等様々な支援活動を行っておりますが、優秀な人材が確保及び育成できなかった場合或いは優秀な人材が大量離職した場合、ＯＫＩグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬金利変動

ＯＫＩグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。ＯＫＩグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等様々な対策を講じていますが、金利上昇が金利負担の増加や、将来の資金調達コスト上昇による運転資金調達への悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭会計制度の変更

ＯＫＩグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表及び財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮債権回収

ＯＫＩグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯固定資産の減損

ＯＫＩグループの所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産について減損処理が必要となった場合には、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰繰延税金資産

ＯＫＩグループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、ＯＫＩグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱退職給付債務

ＯＫＩグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しております。しかし、この前提条件は、市場金利や株式市場の影響を受けることから、実際の結果とは異なる場合があり、退職給付債務が増加する可能性もあります。その場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑲株価の変動

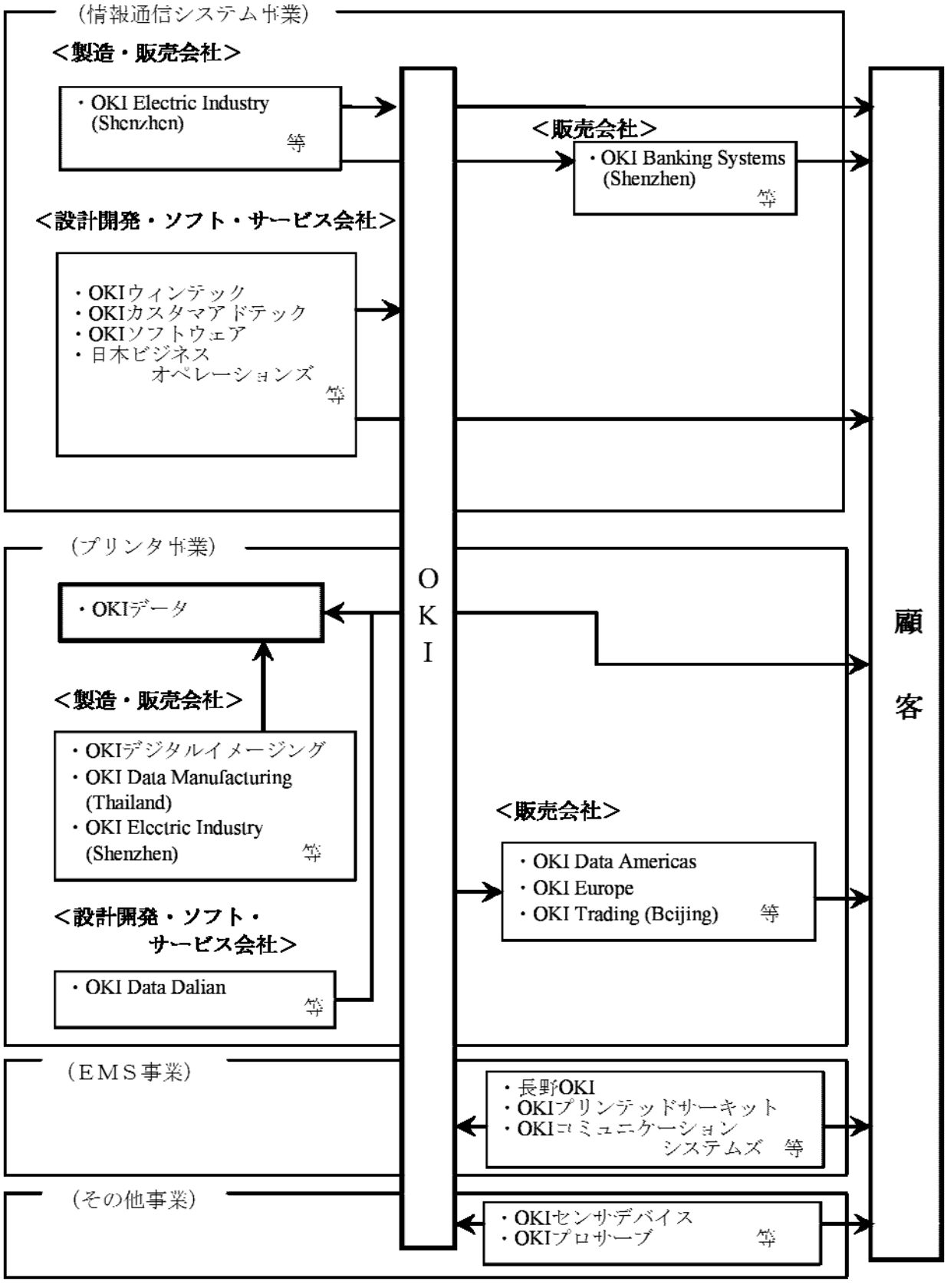
ＯＫＩグループは、投資有価証券の一部として上場株式を保有しておりますが、当該株式の価格下落による評価損の計上や評価差額金の減少は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑳株式の希薄化

ＯＫＩグループは、安定した収益を創出し続けられる堅固な事業基盤の構築と財務基盤の抜本的な改善を図るため、第三者割当によるＡ種優先株式を平成22年12月22日に発行しております。当該Ａ種優先株式には、普通株式を対価とする取得請求権（取得請求期間　平成26年４月１日から平成36年３月31日まで）及び取得条項（一斉取得日　平成36年４月１日）が付与されており、将来、当該普通株式を対価とする取得請求及び取得条項により普通株式が発行された場合には既発行普通株式の希薄化が起こり、株価に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

ＯＫＩグループにおける、ＯＫＩ（親会社）及び関係会社の取引関係を図示すると、概ね以下のとおりになります。



３．経営方針

（１）会社経営の基本方針

ＯＫＩは、1881年に創業した日本最初の通信機器メーカーである明工舎を前身とします。アメリカのグラハム・ベルが電話機を発明したわずか５年後、明工舎はいち早くその国産化に挑戦し、成功いたしました。この「進取の精神」は、ＯＫＩグループの歴史を貫く遺伝子として、脈々と受け継がれています。私たちは、この「進取の精神」を核とした企業理念〝ＯＫＩは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。〟を基盤に、安定した収益を創出し確実に成長する企業を目指すことで、お客様、株主、従業員を含む全てのステークホルダーの期待に応えることを基本方針としています。

（２）中長期的な会社の経営戦略、経営目標と対処すべき課題

世界経済の現状は、欧州債務危機問題の長期化による景気回復遅れの懸念や、中国をはじめとする新興国にも成長の陰りが見え始めるなど、先行きに不透明感もありますが、全体的には引き続き緩やかに回復に向かっています。また、国内経済も、東日本大震災の復興需要やタイ洪水影響の収束などで景気に持ち直しの兆しがみられます。

このような状況の下、ＯＫＩグループは、平成22年10月８日に発表した中期経営計画に基づき、一連の施策を実施してきました。

同計画の２本柱の１つである（１）「経営基盤強化プログラム」は、安定した収益を創出することが可能な事業構造を構築し、今後の事業成長を支える堅固な経営基盤を完成させるために実行しました。前事業年度から準備をしてきた「退職給付制度の改定」を行い、同計画に基づくコスト削減、事業の集中と選択、グループ企業の再編を行ってきました。また、更なる厳しい事業環境を想定し、本事業年度に作り上げた経営基盤を維持・強化するとともに、今後もコスト削減などの施策を継続していきます。

一方、（２）「成長プログラム」では、限られたリソースの集中投下と戦略的なアライアンスの推進により、各注力分野の成長を目指していきます。方針として「グローバル市場への展開」「お客様の持たない経営を支援」「スマート社会を目指した新事業」という成長における３つの方向性を打ち出し、中期経営計画にて成長分野として設定したソリューション&サービス、メカトロシステム、プリンタ、ＥＭＳの各事業を中心に成長に向けた各種施策を実施しています。また、戦略的アライアンスを推進し、ＯＫＩグループに必要なリソース、ノウハウなどを有したパートナー様との相互補完を図ることにより、中長期にわたる継続的な成長を実現します。

このような一連の施策を通じて、今後の事業を支える堅固な経営基盤をベースに、売上拡大ならびに収益力の強化に努め、同計画で掲げた経営目標の達成と早期復配の実現を目指します。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,959	45,193
受取手形及び売掛金	121,049	112,137
有価証券	34,720	34,320
製品	26,737	24,696
仕掛品	16,979	18,424
原材料及び貯蔵品	21,775	25,106
繰延税金資産	6,146	6,996
その他	8,716	19,339
貸倒引当金	△12,389	△12,325
流動資産合計	269,694	273,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,685	21,989
機械装置及び運搬具（純額）	9,142	8,001
工具、器具及び備品（純額）	9,138	9,368
土地	12,038	12,042
建設仮勘定	130	1,189
有形固定資産合計	※ 53,134	※ 52,592
無形固定資産	7,791	7,026
投資その他の資産		
投資有価証券	28,845	26,418
長期貸付金	1,498	720
その他	10,350	8,593
貸倒引当金	△2,492	△1,175
投資その他の資産合計	38,201	34,557
固定資産合計	99,127	94,176
資産合計	368,822	368,065
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,942	66,307
短期借入金	118,063	76,635
未払費用	26,214	29,758
その他	42,562	41,654
流動負債合計	240,783	214,355
固定負債		
長期借入金	33,987	59,843
リース債務	3,841	3,761
退職給付引当金	16,350	18,912
役員退職慰労引当金	514	294
長期未払金	32,478	26,863
その他	2,006	2,782
固定負債合計	89,179	112,457
負債合計	329,962	326,813

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	113,124	21,554
利益剰余金	△114,094	△20,968
自己株式	△23	△38
株主資本合計	43,006	44,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,988	△1,815
繰延ヘッジ損益	△983	△973
為替換算調整勘定	△1,724	△632
その他の包括利益累計額合計	△4,697	△3,422
新株予約権	79	79
少数株主持分	470	46
純資産合計	38,859	41,251
負債純資産合計	368,822	368,065

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	432,651	423,480
売上原価	※2 318,793	※2 316,939
売上総利益	113,858	106,541
販売費及び一般管理費	※1,2 107,549	※1,2 94,560
営業利益	6,308	11,980
営業外収益		
受取利息	259	260
受取配当金	849	786
受取ブランド使用料	551	244
雑収入	1,007	848
営業外収益合計	2,668	2,140
営業外費用		
支払利息	4,471	4,026
株式交付費	1,349	－
雑支出	1,990	1,018
営業外費用合計	7,811	5,045
経常利益	1,166	9,075
特別利益		
固定資産売却益	10	－
投資有価証券売却益	211	－
負ののれん発生益	2,650	－
貸倒引当金戻入額	440	398
受取保険金	－	※3 3,852
資産除去債務履行差額	－	96
退職給付信託設定益	7,407	－
受取和解金	167	－
特別利益合計	10,888	4,346
特別損失		
固定資産処分損	387	663
減損損失	260	97
投資有価証券売却損	132	210
投資有価証券評価損	2,500	184
出資金評価損	－	129
災害による損失	26	※4 5,201
特別退職金	11,807	372
事業構造改善費用	1,120	－
本社移転費用	620	－
退職給付制度改定損	22,412	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	623	－
製品保証引当金繰入額	503	－
製品保証費用	1,712	－
付加価値税修正損	67	969
特別損失合計	42,176	7,828
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△30,121	5,593
法人税、住民税及び事業税	1,404	2,590
法人税等調整額	214	820
法人税等合計	1,619	3,411

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△31,741	2,182
少数株主利益	68	627
当期純利益又は当期純損失（△）	△31,809	1,555

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△31,741	2,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,050	105
繰延ヘッジ損益	△323	10
為替換算調整勘定	157	1,095
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	67
その他の包括利益合計	△4,250	※ 1,278
包括利益	△35,991	3,461
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△36,048	2,830
少数株主に係る包括利益	57	631

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	76,940	44,000
当期変動額		
新株の発行	15,000	－
資本金から剰余金への振替	△47,940	－
当期変動額合計	△32,940	－
当期末残高	44,000	44,000
資本剰余金		
当期首残高	46,744	113,124
当期変動額		
新株の発行	15,000	－
資本金から剰余金への振替	47,940	－
株式交換による増加	3,438	－
自己株式の処分	1	－
欠損填補	－	△91,569
当期変動額合計	66,379	△91,569
当期末残高	113,124	21,554
利益剰余金		
当期首残高	△82,284	△114,094
当期変動額		
欠損填補	－	91,569
当期純利益又は当期純損失（△）	△31,809	1,555
連結範囲の変動	－	0
当期変動額合計	△31,809	93,125
当期末残高	△114,094	△20,968
自己株式		
当期首残高	△408	△23
当期変動額		
自己株式の処分	403	－
自己株式の取得	△18	△14
当期変動額合計	385	△14
当期末残高	△23	△38
株主資本合計		
当期首残高	40,991	43,006
当期変動額		
新株の発行	30,000	－
資本金から剰余金への振替	－	－
株式交換による増加	3,438	－
自己株式の処分	404	－
欠損填補	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△31,809	1,555
自己株式の取得	△18	△14
連結範囲の変動	－	0
当期変動額合計	2,014	1,541
当期末残高	43,006	44,547

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,095	△1,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,084	172
当期変動額合計	△4,084	172
当期末残高	△1,988	△1,815
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△660	△983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△323	10
当期変動額合計	△323	10
当期末残高	△983	△973
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,893	△1,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	1,091
当期変動額合計	169	1,091
当期末残高	△1,724	△632
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△458	△4,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,238	1,275
当期変動額合計	△4,238	1,275
当期末残高	△4,697	△3,422
新株予約権		
当期首残高	79	79
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	79	79
少数株主持分		
当期首残高	6,994	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,523	△424
当期変動額合計	△6,523	△424
当期末残高	470	46
純資産合計		
当期首残高	47,607	38,859
当期変動額		
新株の発行	30,000	－
資本金から剰余金への振替	－	－
株式交換による増加	3,438	－
自己株式の処分	404	－
欠損填補	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△31,809	1,555
自己株式の取得	△18	△14
連結範囲の変動	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,762	850
当期変動額合計	△8,748	2,392
当期末残高	38,859	41,251

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△30,121	5,593
減価償却費	14,095	12,680
減損損失	260	97
負ののれん発生益	△2,650	－
退職給付信託設定損益（△は益）	△7,407	－
引当金の増減額（△は減少）	△11,884	2,560
受取利息及び受取配当金	△1,109	△1,047
支払利息	4,471	4,026
投資有価証券評価損益（△は益）	2,500	184
投資有価証券売却損益（△は益）	△78	180
固定資産処分損益（△は益）	377	656
売上債権の増減額（△は増加）	△12,563	7,418
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,478	△3,079
未収入金の増減額（△は増加）	1,471	△4,357
仕入債務の増減額（△は減少）	4,046	11,018
未払費用の増減額（△は減少）	3,713	3,806
長期未払金の増減額（△は減少）	31,124	△5,287
その他	13,929	△6,487
小計	6,697	27,965
利息及び配当金の受取額	1,122	1,048
利息の支払額	△4,636	△4,142
法人税等の支払額	△1,594	△2,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,588	22,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,040	△58
定期預金の払戻による収入	4,010	76
有価証券の取得による支出	△1,005	△1,509
有価証券の償還による収入	3,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△6,535	△8,757
無形固定資産の取得による支出	△2,237	△2,282
投資有価証券の取得による支出	△13	△2,153
投資有価証券の売却による収入	810	4,705
その他の支出	△287	△1,558
その他の収入	876	1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,423	△9,392

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,795	△20,405
長期借入れによる収入	36,250	66,163
長期借入金の返済による支出	△64,032	△61,467
セール・アンド・リースバックによる収入	3,809	611
リース債務の返済による支出	△2,234	△2,726
株式の発行による収入	28,650	－
その他	△35	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,204	△17,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	△87
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,488	△4,224
現金及び現金同等物の期首残高	71,156	79,645
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	193
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△618
現金及び現金同等物の期末残高	※　79,645	※　74,996

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

子会社90社のうち67社が連結の範囲に含められております。残りの（株）アダチ・プロテクノ他22社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められておりません。

なお、（株）オー・エフ・ネットワークス、（株）ＯＫＩテクノパワーシステムズ及び（株）ＯＫＩメタルテックは子会社の相対的重要性の増加により、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしております。

また、（株）沖エアフォルク及び沖パワーテック（株）は清算により、連結の範囲から消滅しており、（株）モバイルテクノは保有株式の売却により、連結の範囲から除外しており、沖電気ネットワークインテグレーション（株）は第三者割当増資に伴う持分減少により関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法の適用範囲に含めることとしております。なお、沖電気ネットワークインテグレーション（株）は、丸紅ＯＫＩネットソリューションズ（株）と社名を変更しております。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社23社及び関連会社10社のうち４社に対する投資について持分法を適用しております。

適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他22社及び関連会社（株）アルプ他５社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

なお、丸紅ＯＫＩネットソリューションズ（株）は第三者割当増資に伴う持分減少により関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である沖電気怡化金融設備（深セン）有限公司、沖電気実業（深セン）有限公司、沖電気通信科技（常州）有限公司、沖電気軟件技術（江蘇）有限公司、日沖電子科技（昆山）有限公司、日沖信息（大連）有限公司及び日沖商業（北京）有限公司の決算日は12月31日でありますが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しております。

４．会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

…当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下の通り評価しております。海外連結子会社は、低価法を採用しております。

満期保有目的の債券

…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

…当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。

製品

…主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

…主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

…主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③デリバティブ
…時価法
(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
…当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
…当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。
なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（３年）における見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
③リース資産
…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(ハ) 重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上しております。
②退職給付引当金
…当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
③役員退職慰労引当金
…一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(ニ) 重要な収益及び費用の計上基準
請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準
ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
イ．その他のもの
検収基準（一部の国内連結子会社については工事完成基準）
(ホ) 重要なヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
…繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象
…外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。
③ヘッジ方針
…相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

その効果の及ぶ期間（主として５年間）にわたって、均等償却を行なっております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

…消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

…連結納税制度を適用しております。

（７）表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「持分法による投資利益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「持分法による投資利益」に表示していた299百万円は、「雑収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた816百万円は、「雑支出」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益（△は益）」及び「未払金の増減額（△は減少）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益（△は益）」に表示していた△299百万円及び「未払金の増減額（△は減少）」に表示していた4,648百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益（△は益）」及び「未収入金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた10,972百万円は、「投資有価証券売却損益（△は益）」△78百万円、「未収入金の増減額（△は増加）」1,471百万円及び「その他」9,579百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた△300百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△13百万円及び「その他の支出」△287百万円として組み替えております。

（８）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※　有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
有形固定資産減価償却累計額	148,576百万円	146,342百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
給料賃金	28,560百万円	27,109百万円
退職給付費用	4,761	3,351
研究開発費	13,768	13,109
貸倒引当金繰入額	5,003	1,046

※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。製造費用には研究開発費は含まれておりません。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
13,768百万円	13,109百万円

※３　受取保険金

当連結会計年度において、タイ洪水被害に係る受取保険金を計上しております。

※４　災害による損失

当連結会計年度において、タイで発生した洪水による固定資産やたな卸資産の滅失損失及び復旧費用等を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△37百万円
組替調整額	175
税効果調整前	137
税効果額	△31
その他有価証券評価差額金	105
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△289
組替調整額	299
繰延ヘッジ損益	10
為替換算調整勘定：	
当期発生額	1,095
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△13
組替調整額	81
持分法適用会社に対する持分相当額	67
その他の包括利益合計	1,278

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	684,256	47,181	－	731,438
Ａ種優先株式　（注）２	－	30	－	30
合計	684,256	47,211	－	731,468
自己株式				
普通株式　（注）３	1,833	376	1,791	418
合計	1,833	376	1,791	418

（注）１．普通株式の発行済株式の株式数の増加47,181千株は、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック（株）を株式交換完全子会社とする株式交換（交換比率１：8.7）を実施したことによる増加であります。

２．Ａ種優先株式の発行済株式の株式数の増加30千株は、第三者割当によるＡ種優先株式の発行による増加であります。

３．普通株式の自己株式の株式数の増加376千株は、持分法適用会社が（注）１の株式交換により取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加224千株、単位未満株式の買取りによる増加150千株、会社法第797条第１項に基づく反対株主の株式買取請求による増加１千株及び持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加（千株未満）であり、減少1,791千株は、（注）１の株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－					79
合計		－					79

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	731,438	－	－	731,438
Ａ種優先株式	30	－	－	30
合計	731,468	－	－	731,468
自己株式				
普通株式　（注）	418	193	－	612
合計	418	193	－	612

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加193千株は、単位未満株式の買取りによる増加193千株及び持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加（千株未満）であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－					79
合計		－					79

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（付議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	Ａ種優先株式	1,321	利益剰余金	44,047	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	45,959百万円	45,193百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△31	△13
取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	33,717	29,815
現金及び現金同等物	79,645	74,996

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	1,502	1,502	－
	譲渡性預金	500	500	－
合計		2,002	2,002	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	3,998	3,998	△0
	譲渡性預金	1,000	1,000	－
合計		4,998	4,998	△0

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,929	2,152	777
	債券	1,624	1,604	19
	その他	302	299	2
	小計	4,856	4,057	799
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,279	10,909	△2,630
	債券	500	500	△0
	譲渡性預金	28,900	28,900	－
	その他	3,415	3,420	△5
	小計	41,094	43,730	△2,635
合計		45,951	47,787	△1,836

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,411	1,583	827
	債券	1,621	1,604	16
	その他	221	221	0
	小計	4,254	3,409	844
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,873	11,396	△2,523
	債券	3,491	3,506	△15
	譲渡性預金	25,000	25,000	―
	その他	2,914	2,919	△4
	小計	40,278	42,822	△2,543
合計		44,533	46,232	△1,699

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	754	181	132

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	41	0	14
その他	79	0	―
合計	120	0	14

５．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,445百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について179百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性等を総合的に判断したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社及びＯＫＩ企業年金基金に加入している国内連結子会社は平成23年６月１日に実施した退職給付制度の変更により、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しました。

海外連結子会社では、従業員の退職に備えて確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けております。

当社及び連結子会社では、従業員の退職等に際し割増退職金を支払う場合があります。

当社では、退職給付信託を設定しております。

当社が加入しているＯＫＩ企業年金基金は平成17年１月１日に設立され、連結子会社のうち19社が加入しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日） （百万円）	当連結会計年度 （平成24年３月31日） （百万円）
イ．退職給付債務	△114,979	△106,707
ロ．年金資産	75,935（注）２	78,636（注）２
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△39,043	△28,071
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	8,730	6,363
ホ．未認識数理計算上の差異	23,023	13,950
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	△9,061	△11,155（注）３
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△16,350	△18,912
チ．前払年金費用	－	－
リ．退職給付引当金（トーチ）	△16,350	△18,912

（注）１．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．「年金資産」には、前連結会計年度12,918百万円、当連結会計年度15,673百万円の退職給付信託が含まれております。

３．当社及びＯＫＩ企業年金基金に加入している国内連結子会社は平成23年６月１日に、確定給付企業年金制度の一部を退職一時金制度へ移行致しました。その結果、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成22年４月１日 至平成23年３月31日 （百万円）	当連結会計年度 自平成23年４月１日 至平成24年３月31日 （百万円）
イ．勤務費用	4,305（注）２	2,415（注）２
ロ．利息費用	2,948	2,503
ハ．期待運用収益	△654	△1,137
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	3,598	2,367
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	3,736	3,775
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	△1,019	△1,506
ト．その他	－	1,657（注）３
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	12,915	10,075

（注）１．上記退職給付費用以外に、前連結会計年度に11,807百万円、当連結会計年度に372百万円の割増退職金を支払っており特別損失の「特別退職金」に計上しております。
２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。
３．「ト．その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。
４．上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において退職給付制度の変更及び会計処理方法の変更に伴う費用20,333百万円を特別損失の「退職給付制度改定損」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法
ポイント基準又は期間定額基準（ポイント制退職金及びキャッシュ・バランス型年金制度に基づく退職給付見込額の期間配分方法は、ポイント基準を適用しております。）

ロ．割引率

前連結会計年度 （自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）
2.1%	2.1%

ハ．期待運用収益率

前連結会計年度 （自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）
1.0%	1.5%

ニ．過去勤務債務の額の処理年数
11年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

ホ．数理計算上の差異の処理年数
11年～13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

ヘ．会計基準変更時差異の処理年数
適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	39,446百万円	35,165百万円
退職給付引当金否認	11,679	11,727
退職給付制度変更による未払金否認	14,960	11,441
未払賞与否認	3,116	3,994
貸倒引当金超過	3,992	3,345
たな卸資産評価損否認	3,150	2,941
減損損失否認	1,846	1,711
連結会社間内部利益消去	1,343	1,344
その他	6,918	5,233
繰延税金資産小計	86,456	76,905
評価性引当額	△73,750	△65,989
繰延税金資産合計	12,705	10,915
繰延税金負債		
退職給付信託設定益否認	△4,362	△3,830
その他	△420	△392
繰延税金負債合計	△4,783	△4,223
繰延税金資産（負債）の純額	7,922	6,691

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	－	41.0%
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	－	△5.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	－	6.1
繰延税金資産に係る評価性引当額の減少	－	2.2
住民税均等割	－	5.4
当社の法定実効税率と海外子会社の税率差異	－	8.9
その他	－	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	61.0

（注）前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は51百万円減少し、法人税等調整額が62百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は532百万円減少し、法人税等調整額は532百万円増加しております。

（セグメント情報等）

１．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社を中心として「情報通信システム事業」及び「ＥＭＳ事業」を行うとともに、沖データグループ（（株）沖データとそのグループ会社）を独立した経営単位として「プリンタ事業」を行っており、それぞれ取り扱う商品機軸について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社と沖データグループを基礎とした商品機軸別のセグメントから構成されており、「情報通信システム事業」、「プリンタ事業」及び「ＥＭＳ事業」の３つを報告セグメントとしております。

「情報通信システム事業」は、金融、運輸・流通、製造業等の業務システムで培ったノウハウをコアとしたソリューションとサービス、通信事業者向けに通信設備機器等、音声・映像等のコミュニケーションシステム、社会インフラ向けの専用システム、メカトロ技術をコアとした商品を提供する事業を行っております。「プリンタ事業」は、ＬＥＤ技術の特徴を活かしたプリンタを提供する事業を行っております。「ＥＭＳ事業」は、グループ内部で培った製造技術をベースにした生産受託事業を行っております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム（ＡＴＭ、現金処理機、発券機等）、官公庁向けシステム（航空・交通、防災・消防、各種情報通信システム等）、通信事業者向けシステム（交換、伝送、光アクセス等）、ＩＰ通信システム（ＰＢＸ、コールセンタ、ビデオ会議等）、各種情報システム（旅客、流通、製造等）、及びそれらのＩＴサービス(クラウドサービス、システムインテグレーション、支援サービス、保守サービス等）など
プリンタ	カラーＬＥＤプリンタ、モノクロＬＥＤプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
ＥＭＳ	設計・生産サービス、プリント配線基板など

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	260,708	124,978	31,035	416,722	15,928	432,651	－	432,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,789	4,750	132	7,672	19,998	27,670	△27,670	－
計	263,497	129,729	31,167	424,395	35,926	460,322	△27,670	432,651
セグメント利益又は損失（△）	14,733	△4,574	1,340	11,499	1,544	13,043	△6,734	6,308
セグメント資産	155,351	82,840	23,886	262,077	23,984	286,061	82,760	368,822
その他の項目								
減価償却費	5,173	4,211	1,134	10,519	950	11,470	1,518	12,988
のれんの償却額	6	54	－	60	－	60	△0	60
持分法適用会社への投資額	1,255	－	－	1,255	27	1,283	3,095	4,378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,716	2,127	733	7,578	853	8,431	1,398	9,830

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	267,179	107,425	31,264	405,869	17,611	423,480	－	423,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,481	5,033	124	7,639	22,166	29,805	△29,805	－
計	269,660	112,458	31,389	413,508	39,777	453,286	△29,805	423,480
セグメント利益又は損失（△）	18,709	△4,343	1,467	15,833	2,535	18,368	△6,388	11,980
セグメント資産	165,302	80,372	19,883	265,558	25,694	291,253	76,812	368,065
その他の項目								
減価償却費	5,057	3,267	980	9,305	1,015	10,320	1,326	11,647
のれんの償却額	8	27	－	35	－	35	△0	35
持分法適用会社への投資額	1,422	－	－	1,422	28	1,450	3,170	4,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,019	3,588	720	9,328	661	9,989	1,363	11,353

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	68	50
全社費用※	△6,894	△6,474
固定資産の調整額	90	35
合計	△6,734	△6,388

※　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

（単位：百万円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△87,317	△96,971
全社資産※	166,050	169,645
固定資産の調整額	4,027	4,139
合計	82,760	76,812

※　全社資産は、主に提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び一般管理部門にかかる資産であります。

（単位：百万円）

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産にかかる減価償却費	1,695	1,482
固定資産の調整額	△177	△156
合計	1,518	1,326

（単位：百万円）

持分法適用会社への投資額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社投資額	3,095	3,170

（単位：百万円）

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,496	1,505
固定資産の調整額	△97	△142
合計	1,398	1,363

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．関連情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソリューション&サービス	通信システム	社会システム	メカトロシステム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	合計
外部顧客への売上高	90,351	75,952	32,010	62,394	124,978	31,035	15,928	432,651

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	その他	合計
307,989	20,826	61,301	42,533	432,651

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
46,651	6,483	53,134

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソリューション&サービス	通信システム	社会システム	メカトロシステム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	合計
外部顧客への売上高	88,299	77,533	33,375	67,970	107,425	31,264	17,611	423,480

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	その他	合計
310,631	17,106	46,402	49,340	423,480

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
46,275	6,316	52,592

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	1	－	16	243	260

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	13	－	－	84	97

４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	7	27	－	－	△0	34

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	6	0	－	－	△0	5

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	11.37円	13.42円
１株当たり当期純利益金額	－	0.32円
１株当たり当期純損失金額	44.00円	－
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	１株当たり純損失金額が計上されているため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純損益金額		
当期純利益（百万円）	－	1,555
当期純損失（百万円）	31,809	－
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	1,321
（うちＡ種優先株式配当額）	（－）	（1,321）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	－	234
普通株式に係る当期純損失（百万円）	31,809	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	722,961	730,911
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権５種類、Ａ種優先株式（30,000株）	新株予約権５種類、Ａ種優先株式（30,000株）

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	38,859	41,251
純資産の合計額から控除する金額（百万円）	30,550	31,447
（うちＡ種優先株式払込金額）	（30,000）	（30,000）
（うちＡ種優先株式配当額）	（－）	（1,321）
（うち新株予約権）	（79）	（79）
（うち少数株主持分）	（470）	（46）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	8,308	9,804
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	731,020	730,826

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,291	22,569
受取手形	1,147	1,143
売掛金	48,938	56,111
リース投資資産	1,731	2,350
有価証券	29,899	28,998
製品	4,195	5,049
仕掛品	13,240	14,299
原材料及び貯蔵品	5,683	6,108
前払費用	218	356
短期貸付金	20,762	39,312
未収入金	6,458	6,338
繰延税金資産	2,747	3,286
その他	2,498	250
貸倒引当金	△233	△198
流動資産合計	159,580	185,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,376	36,839
減価償却累計額	△26,698	△26,941
建物（純額）	9,678	9,898
構築物	2,490	2,446
減価償却累計額	△2,204	△2,173
構築物（純額）	286	273
機械及び装置	14,963	14,058
減価償却累計額	△12,959	△12,136
機械及び装置（純額）	2,003	1,922
車両運搬具	81	77
減価償却累計額	△77	△71
車両運搬具（純額）	4	5
工具、器具及び備品	32,024	32,403
減価償却累計額	△27,365	△27,198
工具、器具及び備品（純額）	4,658	5,205
土地	9,635	9,635
建設仮勘定	0	21
有形固定資産合計	26,266	26,961
無形固定資産		
のれん	7	0
施設利用権	127	123
ソフトウエア	3,724	3,716
無形固定資産合計	3,859	3,839

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	22,087	19,713
関係会社株式	42,619	40,408
出資金	93	94
関係会社出資金	1,764	1,764
従業員に対する長期貸付金	0	－
関係会社長期貸付金	14,944	8,791
長期前払費用	4,135	3,127
破産更生債権等	152	141
敷金及び保証金	2,822	3,051
その他	499	423
貸倒引当金	△7,593	△1,835
投資その他の資産合計	81,525	75,679
固定資産合計	111,650	106,481
資産合計	271,231	292,460
負債の部		
流動負債		
支払手形	213	173
買掛金	41,308	41,671
短期借入金	46,046	33,846
１年内返済予定の長期借入金	38,764	22,178
リース債務	311	479
未払金	6,169	11,735
未払費用	12,448	14,132
前受金	2,202	2,016
預り金	1,522	8,589
製品保証引当金	503	－
資産除去債務	139	3
その他	920	813
流動負債合計	150,550	135,639
固定負債		
長期借入金	27,980	58,859
リース債務	1,571	2,129
長期未払金	17,883	14,890
繰延税金負債	1,749	3,307
退職給付引当金	13,624	14,520
関係会社事業損失引当金	10,668	12,409
資産除去債務	835	806
固定負債合計	74,313	106,922
負債合計	224,864	242,562

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	98,123	6,553
資本剰余金合計	113,123	21,553
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△107,956	△12,991
利益剰余金合計	△107,956	△12,991
自己株式	△10	△25
株主資本合計	49,155	52,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,950	△1,908
繰延ヘッジ損益	△917	△810
評価・換算差額等合計	△2,868	△2,718
新株予約権	79	79
純資産合計	46,367	49,897
負債純資産合計	271,231	292,460

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	189,929	205,078
売上原価	148,430	159,242
売上総利益	41,498	45,836
販売費及び一般管理費	36,873	39,513
営業利益	4,625	6,323
営業外収益		
受取利息	405	386
有価証券利息	39	48
受取配当金	1,915	875
受取ブランド使用料	1,953	1,474
雑収入	379	549
営業外収益合計	4,693	3,333
営業外費用		
支払利息	2,636	2,348
株式交付費	1,349	－
為替差損	637	－
雑支出	791	640
営業外費用合計	5,413	2,988
経常利益	3,906	6,668
特別利益		
投資有価証券売却益	211	94
抱合せ株式消滅差益	11	－
貸倒引当金戻入額	－	968
資産除去債務履行差額	－	96
退職給付信託設定益	7,407	－
特別利益合計	7,630	1,158
特別損失		
固定資産処分損	220	494
減損損失	243	84
投資有価証券売却損	132	－
関係会社株式売却損	－	76
投資有価証券評価損	2,479	146
関係会社株式評価損	9,636	115
関係会社事業損失引当金繰入額	2,023	1,741
貸倒引当金繰入額	1,034	－
貸倒損失	－	65
特別退職金	3,768	167
事業構造改善費用	77	31
本社移転費用	620	－
退職給付制度改定損	13,704	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	287	－
製品保証引当金繰入額	503	－
製品保証費用	1,712	－
特別損失合計	36,446	2,922
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△24,909	4,903

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	△74	490
法人税等調整額	894	1,018
法人税等合計	820	1,508
当期純利益又は当期純損失（△）	△25,729	3,395

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	76,940	44,000
当期変動額		
新株の発行	15,000	－
資本金から剰余金への振替	△47,940	－
当期変動額合計	△32,940	－
当期末残高	44,000	44,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,928	15,000
当期変動額		
新株の発行	15,000	－
株式交換による増加	3,438	－
準備金から剰余金への振替	△29,366	－
当期変動額合計	△10,928	－
当期末残高	15,000	15,000
その他資本剰余金		
当期首残高	20,816	98,123
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	47,940	－
準備金から剰余金への振替	29,366	－
欠損填補	－	△91,569
当期変動額合計	77,307	△91,569
当期末残高	98,123	6,553
資本剰余金合計		
当期首残高	46,744	113,123
当期変動額		
新株の発行	15,000	－
資本金から剰余金への振替	47,940	－
株式交換による増加	3,438	－
準備金から剰余金への振替	－	－
欠損填補	－	△91,569
当期変動額合計	66,378	△91,569
当期末残高	113,123	21,553
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△82,226	△107,956
当期変動額		
欠損填補	－	91,569
当期純利益又は当期純損失（△）	△25,729	3,395
当期変動額合計	△25,729	94,964
当期末残高	△107,956	△12,991

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	△82,226	△107,956
当期変動額		
欠損填補	－	91,569
当期純利益又は当期純損失（△）	△25,729	3,395
当期変動額合計	△25,729	94,964
当期末残高	△107,956	△12,991
自己株式		
当期首残高	△403	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△14
自己株式の処分	403	－
当期変動額合計	392	△14
当期末残高	△10	△25
株主資本合計		
当期首残高	41,054	49,155
当期変動額		
新株の発行	30,000	－
資本金から剰余金への振替	－	－
株式交換による増加	3,438	－
準備金から剰余金への振替	－	－
欠損填補	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△25,729	3,395
自己株式の取得	△11	△14
自己株式の処分	403	－
当期変動額合計	8,101	3,380
当期末残高	49,155	52,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,092	△1,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,043	42
当期変動額合計	△4,043	42
当期末残高	△1,950	△1,908
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△659	△917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258	107
当期変動額合計	△258	107
当期末残高	△917	△810
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,433	△2,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,301	149
当期変動額合計	△4,301	149
当期末残高	△2,868	△2,718

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
新株予約権		
当期首残高	79	79
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	79	79
純資産合計		
当期首残高	42,567	46,367
当期変動額		
新株の発行	30,000	－
資本金から剰余金への振替	－	－
株式交換による増加	3,438	－
準備金から剰余金への振替	－	－
欠損填補	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△25,729	3,395
自己株式の取得	△11	△14
自己株式の処分	403	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,301	149
当期変動額合計	3,799	3,530
当期末残高	46,367	49,897

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

なお、本決算短信開示後に決定した役員の異動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。

（２）その他

本日開示いたしました、「11年度通期決算 説明資料」もあわせてご参照下さい。

≪参考資料≫

補足資料

連結Ｐ／Ｌ

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	１０年度通期	１１年度通期		１２年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
売上高	4,327	4,235	△ 2.1	4,400	3.9
営業利益	63	120	89.9	185	54.4
経常利益	12	91	673.8	155	70.8
当期純利益	△ 318	16	－	110	607.1

セグメント別売上高（外部顧客向）

	１０年度通期	１１年度通期		１２年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	2,607	2,672	2.5	2,720	1.8
プリンタ	1,250	1,074	△ 14.0	1,160	8.0
EMS	310	313	0.7	360	15.1
その他	159	176	10.6	160	△ 9.1
合計	4,327	4,235	△ 2.1	4,400	3.9

セグメント別営業損益

	１０年度通期	１１年度通期		１２年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	147	187	27.0	195	4.2
プリンタ	△ 46	△ 43	―	10	―
EMS	13	15	9.5	20	36.3
その他	15	25	64.2	25	△ 1.4
調整額	△ 67	△ 64	－	△ 65	－
合計	63	120	89.9	185	54.4

連結キャッシュ・フロー

	１０年度通期	１１年度通期		１２年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16	228	－	230	0.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44	△ 94	－	△ 170	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	112	△ 175	－	－	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 1	－	－	－
現金及び現金同等物の増減額	85	△ 42	－	－	－
現金及び現金同等物の期末残高	796	750	△ 5.8	－	－

セグメント別設備投資

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	１０年度通期	１１年度通期		１２年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	36	40	8.8	65	63.9
プリンタ	28	35	25.8	55	57.5
EMS	6	7	7.2	10	46.6
その他・共通	9	12	28.6	15	26.1
合計	80	93	16.9	145	55.4
減価償却費(有形固定資産)	97	86	△ 11.4	100	16.3

セグメント別研究開発投資

	１０年度通期	１１年度通期		１２年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	71	87	22.8	90	3.0
プリンタ	42	22	△ 47.9	20	△ 8.2
EMS	1	1	36.4	0	△100.0
その他・共通	24	21	△ 12.4	20	△ 5.3
合計	138	131	△ 4.8	130	△ 0.8

為替レート（円）

		１０年度通期	１１年度通期	１２年度通期（見込）
期中平均レート	USD	86	79	76
	EUR	113	109	100

期末人員（人）

	１０年度通期	１１年度通期
単独	3,103	3,373
国内計	10,188	10,060
海外計	6,509	6,676
合計	16,697	16,736

(訂正前)

平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月９日

上場会社名　　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）川崎　秀一
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）野村　重夫　ＴＥＬ　03-3501-3836

定時株主総会開催予定日　平成24年６月28日　有価証券報告書提出予定日　平成24年６月28日
配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　機関投資家向け

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	428,104	△1.1	17,415	57.6	14,550	146.3	8,000	－
23年３月期	432,685	△2.5	11,049	△20.8	5,906	△32.6	△27,001	－

（注）包括利益　24年３月期　8,689百万円（－%）　23年３月期　△32,150百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	9.14	7.07	12.6	3.9	4.1
23年３月期	△37.35	－	△46.1	1.6	2.6

（参考）持分法投資損益　24年３月期　94百万円　23年３月期　299百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	374,829	67,524	18.0	49.36
23年３月期	372,192	59,903	15.9	40.15

（参考）自己資本　24年３月期　67,397百万円　23年３月期　59,353百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	23,757	△9,392	△17,571	75,890
23年３月期	1,585	△4,423	11,207	79,645

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	－	0.0
24年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年３月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		0.0	

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、３ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	188,000	△0.2	0	△100.0	△1,500	―	△2,000	―	△2.74
通期	440,000	2.8	18,500	6.2	15,500	6.5	11,000	37.5	13.64

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	731,438,670株	23年３月期	731,438,670株
② 期末自己株式数	24年３月期	612,141株	23年３月期	418,501株
③ 期中平均株式数	24年３月期	730,911,942株	23年３月期	722,961,006株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料37ページ「１株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	205,078	8.0	6,346	37.9	6,691	72.3	5,159	―
23年３月期	189,929	△5.3	4,602	30.1	3,883	△23.9	△29,060	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	5.25	4.56
23年３月期	△40.18	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	292,460	68,048	23.2	50.13
23年３月期	276,950	62,754	22.6	44.68

（参考）自己資本　24年３月期　67,968百万円　23年３月期　62,674百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成24年５月９日（水）に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

（参考）

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種優先株式（基準日）	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年３月期					
24年３月期	―	0.00	―	44,047.00	44,047.00
25年３月期（予想）	―	0.00	―	34,410.00	34,410.00

（注）Ａ種優先株式は、平成22年12月に発行しております。 発行時に定められた優先株式要領に基づき、平成24年３月期から配当を実施いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 10
（１）会社経営の基本方針 …… 10
（２）中長期的な会社の経営戦略、経営目標と対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
(連結損益計算書) …… 13
(連結包括利益計算書) …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 20
（７）表示方法の変更 …… 23
（８）追加情報 …… 23
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
(連結貸借対照表関係) …… 24
(連結損益計算書関係) …… 24
(連結包括利益計算書関係) …… 24
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 26
(有価証券関係) …… 27
(退職給付関係) …… 29
(税効果会計関係) …… 31
(セグメント情報等) …… 32
(１株当たり情報) …… 37
(重要な後発事象) …… 37
５．個別財務諸表 …… 38
（１）貸借対照表 …… 38
（２）損益計算書 …… 41
（３）株主資本等変動計算書 …… 42
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 45
６．その他 …… 45
（１）役員の異動 …… 45
（２）その他 …… 45
《参考資料》補足資料 …… 46

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度（平成23年４月１日～平成24年３月31日）の経営成績

当連結会計年度（平成24年３月期）の世界経済は、欧州債務危機の影響や原油高、失業率の高止まりなどにより、欧州では景気は足踏み状態にありましたが、米国では個人消費の持ち直しもみられました。また、中国など新興国では景気拡大のテンポがやや鈍化したものの、依然として高成長を維持しており、全体的には景気は緩やかに回復に向かいました。一方、国内経済は、東日本大震災やタイ洪水の影響によるサプライチェーンの混乱、さらには円高など厳しい環境が続きましたが、個人消費や製造業の生産にも回復の兆しがみえるなど、緩やかに持ち直してきました。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループの業況は、プリンタのタイ洪水被害の影響を跳ね返して、大幅増益となりました。

売上高は、ＡＴＭをはじめとするメカトロシステムを中心に情報通信システム事業と、ＥＭＳ事業およびその他の事業が増収となりました。また、中国子会社の決算期間統一による増収もありましたが、プリンタ事業が円高やタイ洪水被害の影響で減収となったため、全体としては4,281億円（前連結会計年度比46億円、1.1%減少）となりました。営業利益は、情報通信システム事業を中心とした物量増に伴う限界利益の増加に加え、変動原価の低減や固定費削減効果などより、174億円（同64億円増加）となりました。

経常利益は146億円（同87億円増加）となりました。また当期純利益は、タイ洪水被害による特別損失が発生したものの、前年度の経営構造改革費用の発生などがなくなり、80億円（同350億円良化）と大幅に改善しました。

＜情報通信システム事業＞

外部顧客に対する売上高は、2,672億円（前連結会計年度比65億円、2.5%増加）となりました。円高による11億円の減収影響および中国子会社の決算期間統一による42億円の増収効果があり、これらを除くと34億円の増収となりました。ソリューション&サービスでは、ＡＴＭ運用・監視サービスは堅調なものの、法人市場の投資計画繰り延べなどにより全体では減収となりました。一方、メカトロシステムでは、国内および中国向けＡＴＭが堅調に推移したことにより増収、通信システムでは、通信キャリア向けのＧＥ－ＰＯＮやホームゲートウェイが好調だったことなどから増収、社会システムでは、一部官公庁向け大型リプレースが増加したことなどから増収となりました。

営業利益は、物量増に伴う限界利益の増加に加え、機種構成差や変動原価の低減などにより、187億円（同40億円増加）となりました。

＜プリンタ事業＞

外部顧客に対する売上高は、1,120億円（前連結会計年度比130億円、10.4%減少）となりました。円高による42億円の減収影響および中国子会社の決算期間統一による９億円の増収効果があり、これらを除くと97億円の減収となりました。商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）およびモノクロプリンタ（モノＮＩＰ）は、新商品販売は増加したものの、タイ洪水被害の影響などにより全体では減収となりました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）も、タイ洪水被害の影響などにより販売台数が減少しました。

営業利益は、変動原価の低減に加え、タイ洪水被害で販売費用が減少したことなどにより、価格下落や物量減に伴う限界利益の減少を吸収し、11億円（同９億円増加）となりました。

＜ＥＭＳ事業、その他＞

外部顧客に対する売上高は、ＥＭＳ事業で313億円（前連結会計年度比３億円、0.7%増加）、その他の事業で176億円（同17億円、10.6%増加）となりました。ＥＭＳ事業では、計測機器市場、産業機器市場などが堅調なことから増収となりました。その他の事業ではアミューズメント市場の需要増などにより、部品関連事業が増収となりました。

営業利益は、物量増に伴う限界利益の増加などにより、ＥＭＳ事業で15億円（同２億円増加）、その他の事業で25億円（同10億円増加）となりました。

② 次期の見通し

次期の世界経済は、欧州財政問題の長期化により景気回復の遅れが懸念されます。加えて、世界経済を牽引してきた中国など新興国にも成長の陰りが見え始めるなど、先行きに不透明感もありますが、全体的には引き続き緩やかに回復していくものと考えられます。また、国内においても、円高進行の懸念はあるものの、東日本大震災の復興需要やタイ洪水影響の収束などにより、景気は緩やかに持ち直していくものと想定されます。

中期経営計画の中間年度にあたる次期は、為替影響や価格下落が見込まれるものの、安定収益事業において金融・通信システムのリプレース需要の確保、保守・サービスの収益拡大、消防デジタル無線や防災無線などの復興需要の獲得などに注力していきます。さらに成長に向けた取り組みも加速し、中国向けＡＴＭ事業の継続拡大、ＡＴＭ－ＬＣＭやクラウドなどのサービス事業の拡大、プリンタ事業の新商品投入と積極投資による販売拡大、ＥＭＳ事業の新領域開拓などを行っていきます。これらにより、売上高は前年対比119億円増収の4,400億円となる見込みです。

また、営業利益は、プリンタ販売投資など成長に向けた積極投資に伴う費用増があるものの、物量増による限界利益の増加や変動原価の低減などにより吸収し、同11億円増益の185億円となる見込みです。当期純利益は営業利益が増益となることに加え、前年度のタイ洪水被害に伴う特別損失がなくなることなどから、同30億円増益の110億円となる見込みです。

なお、連結業績予想に用いた為替換算レートは76円／米ドル、100円／ユーロです。

詳細は本日開示いたしました、「11年度通期決算 説明資料」をご参照下さい。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対して26億円増加の3,748億円となりました。一方、自己資本は当期純利益を80億円計上したこと等により、前連結会計年度末に対して80億円増加の674億円となりました。その結果、自己資本比率は18.0％となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産でその他が68億円増加、固定資産で投資有価証券を中心に49億円減少しております。

負債は50億円減少しております。借入金は、短期借入金の返済などにより、前連結会計年度末1,521億円に対して157億円減少し、1,364億円となりました。また、支払手形及び買掛金が90億円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金及び税金等調整前当期純損益が改善したこと等により、238億円の収入（前年同期16億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、94億円の支出（同44億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは144億円の収入（同28億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を中心に借入金を返済したことにより、176億円の支出（同112億円の収入）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末残高の796億円から759億円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	１６．６	１３．０	１５．０	１５．９	１８．０
時価ベースの自己資本比率（%）	２３．０	１０．８	１３．９	１３．０	２４．４
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	５．９	６．９	６．３	６．１	５．２
インタレスト・カバレッジ・レシオ	６．５	４．６	４．６	４．４	５．１

（注）１．計算式

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

２．算出に利用した数値のベース

・株式時価総額：自己株式を除く発行済株式数

・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」（過去５年の平均値）

・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」（過去５年の平均値）

・有利子負債：連結貸借対照表上の計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にＯＫＩグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、企業体質の強化・経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重要視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

当事業年度におきましては、財務状況の改善は進んだものの、継続的に安定配当を実施するための基盤の構築が完了していないことから、期末配当は見送りとさせていただきます。中期経営計画で掲げている業績目標の達成を見定めた上で、早期復配そして安定継続配当を実現したいと考えております。

なお、優先株式につきましては、発行時に定められた優先株式要領に基づき、当事業年度からの配当を実施いたします。

（4）事業等のリスク

本資料に記載されているＯＫＩグループの業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、ＯＫＩグループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

①政治経済の動向

ＯＫＩグループの製品に対する需要は、ＯＫＩグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含むＯＫＩグループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②急激な技術革新

ＯＫＩグループの主要な事業領域である情報通信システム事業及びプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。ＯＫＩグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めておりますが、将来において、急激な技術革新に追随できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③市場の動向

（1）ＯＫＩグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が常態化しております。ＯＫＩグループはこの厳しい競争を克服すべく新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けておりますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合などは、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）ＯＫＩグループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。ＯＫＩグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めておりますが、想定を超える価格下落の進行などはプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料、部品の調達

ＯＫＩグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達しておりますが、災害等の影響などによりそれらの安定的な調達及びその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としておりますが、これらの原材料価格の高騰はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥、納期遅延

ＯＫＩグループが提供する製品及びサービスについて、品質管理の徹底に努めておりますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりＯＫＩグループの評価が低下したことによりＯＫＩグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループが提供する製品及びサービスについて、納期管理の徹底に努めておりますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因により納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

⑥戦略的アライアンスの成否

ＯＫＩグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進しておりますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外における事業活動

ＯＫＩグループはさまざまな国と地域において生産や販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。

ＯＫＩグループはタイ及び中国に生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替変動リスクを最小化するために、ＯＫＩグループでは、米ドルやユーロの為替変動に対する為替先物予約や通貨スワップ等の手段を講じておりますが、完全にリスクを排除できるとは限らず、特に急激な為替変動はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧特許権等の知的財産権

ＯＫＩグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めておりますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ＯＫＩグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めておりますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループは第三者の知的財産の尊重に努めておりますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令及び公的規制の遵守

ＯＫＩグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、ＯＫＩグループの活動が制限される可能性があります。従って、これらの規制はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等による影響

ＯＫＩグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。地震、風水害、停電等による製造ラインの中断、さらには販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

ＯＫＩグループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施しておりますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

⑫人材の確保及び育成

ＯＫＩグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。このため、ＯＫＩグループは、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場ＯＪＴや研修等様々な支援活動を行っておりますが、優秀な人材が確保及び育成できなかった場合或いは優秀な人材が大量離職した場合、ＯＫＩグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬金利変動

ＯＫＩグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。ＯＫＩグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等様々な対策を講じていますが、金利上昇が金利負担の増加や、将来の資金調達コスト上昇による運転資金調達への悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭会計制度の変更

ＯＫＩグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表及び財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮債権回収

ＯＫＩグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯固定資産の減損

ＯＫＩグループの所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産について減損処理が必要となった場合には、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰繰延税金資産

ＯＫＩグループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、ＯＫＩグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱退職給付債務

ＯＫＩグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しております。しかし、この前提条件は、市場金利や株式市場の影響を受けることから、実際の結果とは異なる場合があり、退職給付債務が増加する可能性もあります。その場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑲株価の変動

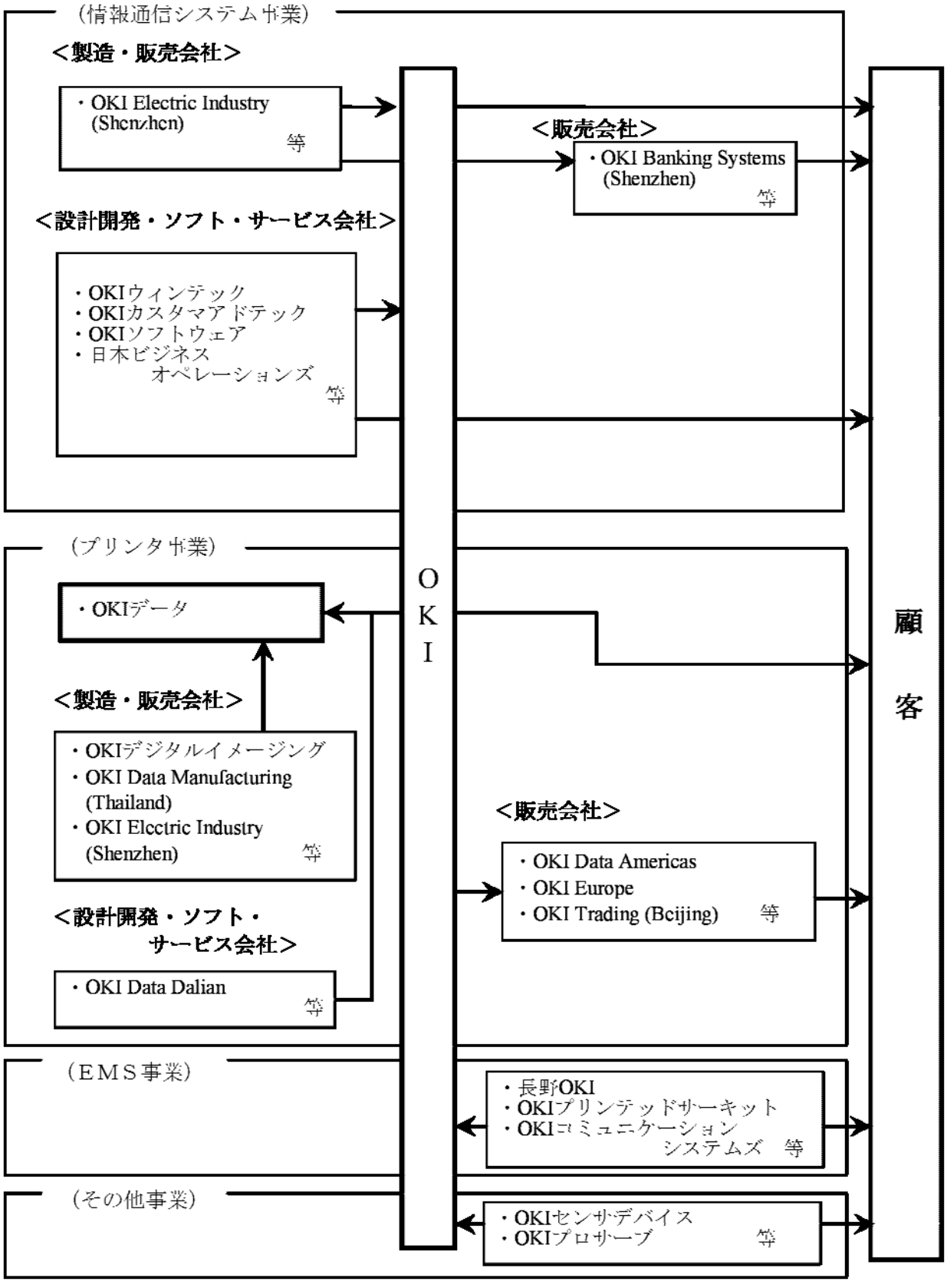
ＯＫＩグループは、投資有価証券の一部として上場株式を保有しておりますが、当該株式の価格下落による評価損の計上や評価差額金の減少は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑳株式の希薄化

ＯＫＩグループは、安定した収益を創出し続けられる堅固な事業基盤の構築と財務基盤の抜本的な改善を図るため、第三者割当によるＡ種優先株式を平成22年12月22日に発行しております。当該Ａ種優先株式には、普通株式を対価とする取得請求権（取得請求期間　平成26年４月１日から平成36年３月31日まで）及び取得条項（一斉取得日　平成36年４月１日）が付与されており、将来、当該普通株式を対価とする取得請求及び取得条項により普通株式が発行された場合には既発行普通株式の希薄化が起こり、株価に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

ＯＫＩグループにおける、ＯＫＩ（親会社）及び関係会社の取引関係を図示すると、概ね以下のとおりになります。



３．経営方針

（１）会社経営の基本方針

ＯＫＩは、1881年に創業した日本最初の通信機器メーカーである明工舎を前身とします。アメリカのグラハム・ベルが電話機を発明したわずか５年後、明工舎はいち早くその国産化に挑戦し、成功いたしました。この「進取の精神」は、ＯＫＩグループの歴史を貫く遺伝子として、脈々と受け継がれています。私たちは、この「進取の精神」を核とした企業理念〝ＯＫＩは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。〟を基盤に、安定した収益を創出し確実に成長する企業を目指すことで、お客様、株主、従業員を含む全てのステークホルダーの期待に応えることを基本方針としています。

（２）中長期的な会社の経営戦略、経営目標と対処すべき課題

世界経済の現状は、欧州債務危機問題の長期化による景気回復遅れの懸念や、中国をはじめとする新興国にも成長の陰りが見え始めるなど、先行きに不透明感もありますが、全体的には引き続き緩やかに回復に向かっています。また、国内経済も、東日本大震災の復興需要やタイ洪水影響の収束などで景気に持ち直しの兆しがみられます。

このような状況の下、ＯＫＩグループは、平成22年10月８日に発表した中期経営計画に基づき、一連の施策を実施してきました。

同計画の２本柱の１つである（１）「経営基盤強化プログラム」は、安定した収益を創出することが可能な事業構造を構築し、今後の事業成長を支える堅固な経営基盤を完成させるために実行しました。前事業年度から準備をしてきた「退職給付制度の改定」を行い、同計画に基づくコスト削減、事業の集中と選択、グループ企業の再編を行ってきました。また、更なる厳しい事業環境を想定し、本事業年度に作り上げた経営基盤を維持・強化するとともに、今後もコスト削減などの施策を継続していきます。

一方、（２）「成長プログラム」では、限られたリソースの集中投下と戦略的なアライアンスの推進により、各注力分野の成長を目指していきます。方針として「グローバル市場への展開」「お客様の持たない経営を支援」「スマート社会を目指した新事業」という成長における３つの方向性を打ち出し、中期経営計画にて成長分野として設定したソリューション&サービス、メカトロシステム、プリンタ、ＥＭＳの各事業を中心に成長に向けた各種施策を実施しています。また、戦略的アライアンスを推進し、ＯＫＩグループに必要なリソース、ノウハウなどを有したパートナー様との相互補完を図ることにより、中長期にわたる継続的な成長を実現します。

このような一連の施策を通じて、今後の事業を支える堅固な経営基盤をベースに、売上拡大ならびに収益力の強化に努め、同計画で掲げた経営目標の達成と早期復配の実現を目指します。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,959	46,087
受取手形及び売掛金	113,729	111,160
有価証券	34,720	34,320
製品	26,189	24,331
仕掛品	16,979	18,424
原材料及び貯蔵品	21,775	25,106
繰延税金資産	6,146	6,996
その他	8,716	15,476
貸倒引当金	△1,150	△1,251
流動資産合計	273,064	280,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,685	21,989
機械装置及び運搬具（純額）	9,142	8,001
工具、器具及び備品（純額）	9,138	9,368
土地	12,038	12,042
建設仮勘定	130	1,189
有形固定資産合計	※ 53,134	※ 52,592
無形固定資産	7,791	7,026
投資その他の資産		
投資有価証券	28,845	26,418
長期貸付金	1,498	720
その他	10,350	8,593
貸倒引当金	△2,492	△1,175
投資その他の資産合計	38,201	34,557
固定資産合計	99,127	94,176
資産合計	372,192	374,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,923	62,873
短期借入金	118,063	76,597
未払費用	26,214	29,758
その他	24,907	25,618
流動負債合計	223,109	194,847
固定負債		
長期借入金	33,987	59,843
リース債務	3,841	3,761
退職給付引当金	16,350	18,912
役員退職慰労引当金	514	294
長期未払金	32,478	26,863
その他	2,006	2,782
固定負債合計	89,179	112,457
負債合計	312,288	307,304

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	113,124	21,554
利益剰余金	△90,536	9,034
自己株式	△23	△38
株主資本合計	66,564	74,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,988	△1,815
繰延ヘッジ損益	△983	△973
為替換算調整勘定	△4,238	△4,363
その他の包括利益累計額合計	△7,210	△7,153
新株予約権	79	79
少数株主持分	470	46
純資産合計	59,903	67,524
負債純資産合計	372,192	374,829

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	432,685	428,104
売上原価	※2 318,587	※2 316,991
売上総利益	114,097	111,113
販売費及び一般管理費	※1,2 103,048	※1,2 93,697
営業利益	11,049	17,415
営業外収益		
受取利息	259	260
受取配当金	849	786
受取ブランド使用料	551	244
雑収入	1,007	848
営業外収益合計	2,668	2,140
営業外費用		
支払利息	4,471	3,987
株式交付費	1,349	－
雑支出	1,990	1,018
営業外費用合計	7,811	5,005
経常利益	5,906	14,550
特別利益		
固定資産売却益	10	－
投資有価証券売却益	211	－
負ののれん発生益	2,650	－
貸倒引当金戻入額	440	398
受取保険金	－	※3 3,852
資産除去債務履行差額	－	96
退職給付信託設定益	7,407	－
受取和解金	167	－
特別利益合計	10,888	4,346
特別損失		
固定資産処分損	387	663
減損損失	260	97
投資有価証券売却損	132	210
投資有価証券評価損	2,500	184
出資金評価損	－	129
災害による損失	26	※4 5,201
特別退職金	11,807	372
事業構造改善費用	1,120	－
本社移転費用	620	－
退職給付制度改定損	22,412	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	623	－
製品保証引当金繰入額	503	－
製品保証費用	1,712	－
特別損失合計	42,108	6,858
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△25,313	12,038
法人税、住民税及び事業税	1,404	2,590
法人税等調整額	214	820
法人税等合計	1,619	3,411

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△26,932	8,627
少数株主利益	68	627
当期純利益又は当期純損失（△）	△27,001	8,000

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△26,932	8,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,050	105
繰延ヘッジ損益	△323	10
為替換算調整勘定	△809	△121
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	67
その他の包括利益合計	△5,217	※　61
包括利益	△32,150	8,689
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△32,207	8,058
少数株主に係る包括利益	57	631

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	76,940	44,000
当期変動額		
新株の発行	15,000	－
資本金から剰余金への振替	△47,940	－
当期変動額合計	△32,940	－
当期末残高	44,000	44,000
資本剰余金		
当期首残高	46,744	113,124
当期変動額		
新株の発行	15,000	－
資本金から剰余金への振替	47,940	－
株式交換による増加	3,438	－
自己株式の処分	1	－
欠損填補	－	△91,569
当期変動額合計	66,379	△91,569
当期末残高	113,124	21,554
利益剰余金		
当期首残高	△63,534	△90,536
当期変動額		
欠損填補	－	91,569
当期純利益又は当期純損失（△）	△27,001	8,000
連結範囲の変動	－	0
当期変動額合計	△27,001	99,570
当期末残高	△90,536	9,034
自己株式		
当期首残高	△408	△23
当期変動額		
自己株式の処分	403	－
自己株式の取得	△18	△14
当期変動額合計	385	△14
当期末残高	△23	△38
株主資本合計		
当期首残高	59,741	66,564
当期変動額		
新株の発行	30,000	－
資本金から剰余金への振替	－	－
株式交換による増加	3,438	－
自己株式の処分	404	－
欠損填補	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△27,001	8,000
自己株式の取得	△18	△14
連結範囲の変動	－	0
当期変動額合計	6,822	7,986
当期末残高	66,564	74,551

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,095	△1,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,084	172
当期変動額合計	△4,084	172
当期末残高	△1,988	△1,815
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△660	△983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△323	10
当期変動額合計	△323	10
当期末残高	△983	△973
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,440	△4,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△797	△125
当期変動額合計	△797	△125
当期末残高	△4,238	△4,363
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,005	△7,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,205	57
当期変動額合計	△5,205	57
当期末残高	△7,210	△7,153
新株予約権		
当期首残高	79	79
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	79	79
少数株主持分		
当期首残高	6,994	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,523	△424
当期変動額合計	△6,523	△424
当期末残高	470	46
純資産合計		
当期首残高	64,810	59,903
当期変動額		
新株の発行	30,000	－
資本金から剰余金への振替	－	－
株式交換による増加	3,438	－
自己株式の処分	404	－
欠損填補	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△27,001	8,000
自己株式の取得	△18	△14
連結範囲の変動	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,729	△366
当期変動額合計	△4,906	7,620
当期末残高	59,903	67,524

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△25,313	12,038
減価償却費	14,095	12,680
減損損失	260	97
負ののれん発生益	△2,650	－
退職給付信託設定損益（△は益）	△7,407	－
引当金の増減額（△は減少）	△16,385	1,706
受取利息及び受取配当金	△1,109	△1,047
支払利息	4,471	3,987
投資有価証券評価損益（△は益）	2,500	184
投資有価証券売却損益（△は益）	△78	180
固定資産処分損益（△は益）	377	656
売上債権の増減額（△は増加）	△5,408	1,525
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,166	△3,127
未収入金の増減額（△は増加）	1,471	△4,357
仕入債務の増減額（△は減少）	4,027	7,539
未払費用の増減額（△は減少）	3,713	3,806
長期未払金の増減額（△は減少）	31,124	△5,287
その他	7,170	△1,691
小計	6,694	28,892
利息及び配当金の受取額	1,122	1,048
利息の支払額	△4,636	△4,102
法人税等の支払額	△1,594	△2,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,585	23,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,040	△58
定期預金の払戻による収入	4,010	76
有価証券の取得による支出	△1,005	△1,509
有価証券の償還による収入	3,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△6,535	△8,757
無形固定資産の取得による支出	△2,237	△2,282
投資有価証券の取得による支出	△13	△2,153
投資有価証券の売却による収入	810	4,705
その他の支出	△287	△1,558
その他の収入	876	1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,423	△9,392

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,798	△20,440
長期借入れによる収入	36,250	66,163
長期借入金の返済による支出	△64,032	△61,467
セール・アンド・リースバックによる収入	3,809	611
リース債務の返済による支出	△2,234	△2,726
株式の発行による収入	28,650	－
その他	△35	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,207	△17,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	△124
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,488	△3,330
現金及び現金同等物の期首残高	71,156	79,645
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	193
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△618
現金及び現金同等物の期末残高	※　79,645	※　75,890

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

子会社90社のうち67社が連結の範囲に含められております。残りの（株）アダチ・プロテクノ他22社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められておりません。

なお、（株）オー・エフ・ネットワークス、（株）ＯＫＩテクノパワーシステムズ及び（株）ＯＫＩメタルテックは子会社の相対的重要性の増加により、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしております。

また、（株）沖エアフォルク及び沖パワーテック（株）は清算により、連結の範囲から消滅しており、（株）モバイルテクノは保有株式の売却により、連結の範囲から除外しており、沖電気ネットワークインテグレーション（株）は第三者割当増資に伴う持分減少により関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法の適用範囲に含めることとしております。なお、沖電気ネットワークインテグレーション（株）は、丸紅ＯＫＩネットソリューションズ（株）と社名を変更しております。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社23社及び関連会社10社のうち４社に対する投資について持分法を適用しております。

適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他22社及び関連会社（株）アルプ他５社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

なお、丸紅ＯＫＩネットソリューションズ（株）は第三者割当増資に伴う持分減少により関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である沖電気怡化金融設備（深セン）有限公司、沖電気実業（深セン）有限公司、沖電気通信科技（常州）有限公司、沖電気軟件技術（江蘇）有限公司、日沖電子科技（昆山）有限公司、日沖信息（大連）有限公司及び日沖商業（北京）有限公司の決算日は12月31日でありますが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しております。

４．会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

…当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下の通り評価しております。海外連結子会社は、低価法を採用しております。

満期保有目的の債券

…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

…当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。

製品

…主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

…主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

…主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③デリバティブ
…時価法
(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
…当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
…当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。
なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（３年）における見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
③リース資産
…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(ハ) 重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上しております。
②退職給付引当金
…当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
③役員退職慰労引当金
…一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(ニ) 重要な収益及び費用の計上基準
請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準
ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
イ．その他のもの
検収基準（一部の国内連結子会社については工事完成基準）
(ホ) 重要なヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
…繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象
…外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。
③ヘッジ方針
…相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

その効果の及ぶ期間（主として５年間）にわたって、均等償却を行なっております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

…消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

…連結納税制度を適用しております。

（７）表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「持分法による投資利益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「持分法による投資利益」に表示していた299百万円は、「雑収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた816百万円は、「雑支出」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益（△は益）」及び「未払金の増減額（△は減少）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益（△は益）」に表示していた△299百万円及び「未払金の増減額（△は減少）」に表示していた4,648百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益（△は益）」及び「未収入金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,214百万円は、「投資有価証券売却損益（△は益）」△78百万円、「未収入金の増減額（△は増加）」1,471百万円及び「その他」2,821百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた△300百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△13百万円及び「その他の支出」△287百万円として組み替えております。

（８）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※　有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
有形固定資産減価償却累計額	148,576百万円	146,342百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
給料賃金	28,560百万円	27,109百万円
退職給付費用	4,761	3,351
研究開発費	13,768	13,109

※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。製造費用には研究開発費は含まれておりません。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
13,768百万円	13,109百万円

※３　受取保険金

当連結会計年度において、タイ洪水被害に係る受取保険金を計上しております。

※４　災害による損失

当連結会計年度において、タイで発生した洪水による固定資産やたな卸資産の滅失損失及び復旧費用等を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△37百万円
組替調整額	175
税効果調整前	137
税効果額	△31
その他有価証券評価差額金	105
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△289
組替調整額	299
繰延ヘッジ損益	10
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△121
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△13
組替調整額	81
持分法適用会社に対する持分相当額	67
その他の包括利益合計	61

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	684,256	47,181	－	731,438
Ａ種優先株式　（注）２	－	30	－	30
合計	684,256	47,211	－	731,468
自己株式				
普通株式　（注）３	1,833	376	1,791	418
合計	1,833	376	1,791	418

（注）１．普通株式の発行済株式の株式数の増加47,181千株は、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック（株）を株式交換完全子会社とする株式交換（交換比率１：8.7）を実施したことによる増加であります。

２．Ａ種優先株式の発行済株式の株式数の増加30千株は、第三者割当によるＡ種優先株式の発行による増加であります。

３．普通株式の自己株式の株式数の増加376千株は、持分法適用会社が（注）１の株式交換により取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加224千株、単位未満株式の買取りによる増加150千株、会社法第797条第１項に基づく反対株主の株式買取請求による増加１千株及び持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加（千株未満）であり、減少1,791千株は、（注）１の株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－					79
合計		－					79

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	731,438	－	－	731,438
Ａ種優先株式	30	－	－	30
合計	731,468	－	－	731,468
自己株式				
普通株式　（注）	418	193	－	612
合計	418	193	－	612

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加193千株は、単位未満株式の買取りによる増加193千株及び持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加（千株未満）であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－					79
合計		－					79

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（付議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	Ａ種優先株式	1,321	利益剰余金	44,047	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	45,959百万円	46,087百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△31	△13
取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	33,717	29,815
現金及び現金同等物	79,645	75,890

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	1,502	1,502	－
	譲渡性預金	500	500	－
合計		2,002	2,002	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	3,998	3,998	△0
	譲渡性預金	1,000	1,000	－
合計		4,998	4,998	△0

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,929	2,152	777
	債券	1,624	1,604	19
	その他	302	299	2
	小計	4,856	4,057	799
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,279	10,909	△2,630
	債券	500	500	△0
	譲渡性預金	28,900	28,900	－
	その他	3,415	3,420	△5
	小計	41,094	43,730	△2,635
合計		45,951	47,787	△1,836

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,411	1,583	827
	債券	1,621	1,604	16
	その他	221	221	0
	小計	4,254	3,409	844
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,873	11,396	△2,523
	債券	3,491	3,506	△15
	譲渡性預金	25,000	25,000	―
	その他	2,914	2,919	△4
	小計	40,278	42,822	△2,543
合計		44,533	46,232	△1,699

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	754	181	132

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	41	0	14
その他	79	0	―
合計	120	0	14

５．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,445百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について179百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性等を総合的に判断したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社及びＯＫＩ企業年金基金に加入している国内連結子会社は平成23年６月１日に実施した退職給付制度の変更により、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しました。

海外連結子会社では、従業員の退職に備えて確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けております。

当社及び連結子会社では、従業員の退職等に際し割増退職金を支払う場合があります。

当社では、退職給付信託を設定しております。

当社が加入しているＯＫＩ企業年金基金は平成17年１月１日に設立され、連結子会社のうち19社が加入しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日） （百万円）	当連結会計年度 （平成24年３月31日） （百万円）
イ．退職給付債務	△114,979	△106,707
ロ．年金資産	75,935（注）２	78,636（注）２
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△39,043	△28,071
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	8,730	6,363
ホ．未認識数理計算上の差異	23,023	13,950
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	△9,061	△11,155（注）３
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△16,350	△18,912
チ．前払年金費用	－	－
リ．退職給付引当金（トーチ）	△16,350	△18,912

（注）１．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．「年金資産」には、前連結会計年度12,918百万円、当連結会計年度15,673百万円の退職給付信託が含まれております。

３．当社及びＯＫＩ企業年金基金に加入している国内連結子会社は平成23年６月１日に、確定給付企業年金制度の一部を退職一時金制度へ移行致しました。その結果、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成22年４月１日 至平成23年３月31日 （百万円）	当連結会計年度 自平成23年４月１日 至平成24年３月31日 （百万円）
イ．勤務費用	4,305（注）２	2,415（注）２
ロ．利息費用	2,948	2,503
ハ．期待運用収益	△654	△1,137
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	3,598	2,367
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	3,736	3,775
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	△1,019	△1,506
ト．その他	－	1,657（注）３
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	12,915	10,075

（注）１．上記退職給付費用以外に、前連結会計年度に11,807百万円、当連結会計年度に372百万円の割増退職金を支払っており特別損失の「特別退職金」に計上しております。
２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。
３．「ト．その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。
４．上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において退職給付制度の変更及び会計処理方法の変更に伴う費用20,333百万円を特別損失の「退職給付制度改定損」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法
ポイント基準又は期間定額基準（ポイント制退職金及びキャッシュ・バランス型年金制度に基づく退職給付見込額の期間配分方法は、ポイント基準を適用しております。）

ロ．割引率

前連結会計年度 （自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）
2.1%	2.1%

ハ．期待運用収益率

前連結会計年度 （自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）
1.0%	1.5%

ニ．過去勤務債務の額の処理年数
11年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

ホ．数理計算上の差異の処理年数
11年～13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

ヘ．会計基準変更時差異の処理年数
適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	37,353百万円	31,810百万円
退職給付引当金否認	11,679	11,727
退職給付制度変更による未払金否認	14,960	11,441
未払賞与否認	3,116	3,994
たな卸資産評価損否認	3,064	2,876
減損損失否認	1,846	1,711
連結会社間内部利益消去	1,343	1,344
その他	7,976	5,748
繰延税金資産小計	81,341	70,656
評価性引当額	△68,635	△59,740
繰延税金資産合計	12,705	10,915
繰延税金負債		
退職給付信託設定益否認	△4,362	△3,830
その他	△420	△392
繰延税金負債合計	△4,783	△4,223
繰延税金資産（負債）の純額	7,922	6,691

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	－	41.0%
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	－	△2.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	－	2.8
繰延税金資産に係る評価性引当額の減少	－	△8.4
その他	－	△4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	28.3

（注）前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は51百万円減少し、法人税等調整額が62百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は532百万円減少し、法人税等調整額は532百万円増加しております。

（セグメント情報等）

１．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社を中心として「情報通信システム事業」及び「ＥＭＳ事業」を行うとともに、沖データグループ（（株）沖データとそのグループ会社）を独立した経営単位として「プリンタ事業」を行っており、それぞれ取り扱う商品機軸について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社と沖データグループを基礎とした商品機軸別のセグメントから構成されており、「情報通信システム事業」、「プリンタ事業」及び「ＥＭＳ事業」の３つを報告セグメントとしております。

「情報通信システム事業」は、金融、運輸・流通、製造業等の業務システムで培ったノウハウをコアとしたソリューションとサービス、通信事業者向けに通信設備機器等、音声・映像等のコミュニケーションシステム、社会インフラ向けの専用システム、メカトロ技術をコアとした商品を提供する事業を行っております。「プリンタ事業」は、ＬＥＤ技術の特徴を活かしたプリンタを提供する事業を行っております。「ＥＭＳ事業」は、グループ内部で培った製造技術をベースにした生産受託事業を行っております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム（ＡＴＭ、現金処理機、発券機等）、官公庁向けシステム（航空・交通、防災・消防、各種情報通信システム等）、通信事業者向けシステム（交換、伝送、光アクセス等）、ＩＰ通信システム（ＰＢＸ、コールセンタ、ビデオ会議等）、各種情報システム（旅客、流通、製造等）、及びそれらのＩＴサービス(クラウドサービス、システムインテグレーション、支援サービス、保守サービス等）など
プリンタ	カラーＬＥＤプリンタ、モノクロＬＥＤプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
ＥＭＳ	設計・生産サービス、プリント配線基板など

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	260,708	125,012	31,035	416,756	15,928	432,685	－	432,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,789	4,750	132	7,672	19,998	27,670	△27,670	－
計	263,497	129,763	31,167	424,429	35,926	460,355	△27,670	432,685
セグメント利益又は損失（△）	14,733	165	1,340	16,239	1,544	17,783	△6,734	11,049
セグメント資産	155,351	86,210	23,886	265,448	23,984	289,432	82,760	372,192
その他の項目								
減価償却費	5,173	4,211	1,134	10,519	950	11,470	1,518	12,988
のれんの償却額	6	54	－	60	－	60	△0	60
持分法適用会社への投資額	1,255	－	－	1,255	27	1,283	3,095	4,378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,716	2,127	733	7,578	853	8,431	1,398	9,830

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	267,179	112,049	31,264	410,493	17,611	428,104	－	428,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,481	5,033	124	7,639	22,166	29,805	△29,805	－
計	269,660	117,082	31,389	418,132	39,777	457,910	△29,805	428,104
セグメント利益又は損失（△）	18,709	1,091	1,467	21,268	2,535	23,803	△6,388	17,415
セグメント資産	165,302	87,135	19,883	272,322	25,694	298,016	76,812	374,829
その他の項目								
減価償却費	5,057	3,267	980	9,305	1,015	10,320	1,326	11,647
のれんの償却額	8	27	－	35	－	35	△0	35
持分法適用会社への投資額	1,422	－	－	1,422	28	1,450	3,170	4,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,019	3,588	720	9,328	661	9,989	1,363	11,353

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	68	50
全社費用※	△6,894	△6,474
固定資産の調整額	90	35
合計	△6,734	△6,388

※　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

（単位：百万円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△87,317	△96,971
全社資産※	166,050	169,645
固定資産の調整額	4,027	4,139
合計	82,760	76,812

※　全社資産は、主に提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び一般管理部門にかかる資産であります。

（単位：百万円）

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産にかかる減価償却費	1,695	1,482
固定資産の調整額	△177	△156
合計	1,518	1,326

（単位：百万円）

持分法適用会社への投資額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社投資額	3,095	3,170

（単位：百万円）

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,496	1,505
固定資産の調整額	△97	△142
合計	1,398	1,363

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．関連情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソリューション&サービス	通信システム	社会システム	メカトロシステム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	合計
外部顧客への売上高	90,351	75,952	32,010	62,394	125,012	31,035	15,928	432,685

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	その他	合計
307,989	20,826	61,335	42,533	432,685

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
46,651	6,483	53,134

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソリューション&サービス	通信システム	社会システム	メカトロシステム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	合計
外部顧客への売上高	88,299	77,533	33,375	67,970	112,049	31,264	17,611	428,104

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	その他	合計
310,631	17,106	51,026	49,340	428,104

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
46,275	6,316	52,592

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	1	－	16	243	260

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	13	－	－	84	97

４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	7	27	－	－	△0	34

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	6	0	－	－	△0	5

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	40.15円	49.36円
１株当たり当期純利益金額	－	9.14円
１株当たり当期純損失金額	37.35円	－
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	１株当たり純損失金額が計上されているため記載しておりません。	7.07円

（注）１．１株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純損益金額		
当期純利益（百万円）	－	8,000
当期純損失（百万円）	27,001	－
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	1,321
（うちＡ種優先株式配当額）	（－）	(1,321)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	－	6,679
普通株式に係る当期純損失（百万円）	27,001	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	722,961	730,911
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	1,321
（うちＡ種優先株式配当額）	（－）	(1,321)
普通株式増加数（千株）	－	400,000
（うちＡ種優先株式）	（－）	(400,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権５種類、Ａ種優先株式（30,000株）	新株予約権５種類

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	59,903	67,524
純資産の合計額から控除する金額（百万円）	30,550	31,447
（うちＡ種優先株式払込金額）	(30,000)	(30,000)
（うちＡ種優先株式配当額）	(－)	(1,321)
（うち新株予約権）	(79)	(79)
（うち少数株主持分）	(470)	(46)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	29,353	36,076
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	731,020	730,826

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,291	22,569
受取手形	1,147	1,143
売掛金	48,938	56,111
リース投資資産	1,731	2,350
有価証券	29,899	28,998
製品	4,195	5,049
仕掛品	13,240	14,299
原材料及び貯蔵品	5,683	6,108
前払費用	218	356
短期貸付金	20,762	39,312
未収入金	12,200	6,338
繰延税金資産	2,747	3,286
その他	2,498	250
貸倒引当金	△256	△198
流動資産合計	165,299	185,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,376	36,839
減価償却累計額	△26,698	△26,941
建物（純額）	9,678	9,898
構築物	2,490	2,446
減価償却累計額	△2,204	△2,173
構築物（純額）	286	273
機械及び装置	14,963	14,058
減価償却累計額	△12,959	△12,136
機械及び装置（純額）	2,003	1,922
車両運搬具	81	77
減価償却累計額	△77	△71
車両運搬具（純額）	4	5
工具、器具及び備品	32,024	32,403
減価償却累計額	△27,365	△27,198
工具、器具及び備品（純額）	4,658	5,205
土地	9,635	9,635
建設仮勘定	0	21
有形固定資産合計	26,266	26,961
無形固定資産		
のれん	7	0
施設利用権	127	123
ソフトウエア	3,724	3,716
無形固定資産合計	3,859	3,839

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	22,087	19,713
関係会社株式	42,619	40,408
出資金	93	94
関係会社出資金	1,764	1,764
従業員に対する長期貸付金	0	－
関係会社長期貸付金	14,944	8,791
長期前払費用	4,135	3,127
破産更生債権等	152	141
敷金及び保証金	2,822	3,051
その他	499	423
貸倒引当金	△7,593	△1,835
投資その他の資産合計	81,525	75,679
固定資産合計	111,650	106,481
資産合計	276,950	292,460
負債の部		
流動負債		
支払手形	213	173
買掛金	41,308	41,671
短期借入金	46,046	33,846
１年内返済予定の長期借入金	38,764	22,178
リース債務	311	479
未払金	6,169	11,735
未払費用	12,448	14,132
前受金	2,202	2,016
預り金	1,522	2,847
製品保証引当金	503	－
資産除去債務	139	3
その他	920	813
流動負債合計	150,550	129,897
固定負債		
長期借入金	27,980	58,859
リース債務	1,571	2,129
長期未払金	17,883	14,890
繰延税金負債	1,749	3,307
退職給付引当金	13,624	14,520
資産除去債務	835	806
固定負債合計	63,645	94,513
負債合計	214,196	224,411

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	98,123	6,553
資本剰余金合計	113,123	21,553
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△91,569	5,159
利益剰余金合計	△91,569	5,159
自己株式	△10	△25
株主資本合計	65,542	70,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,950	△1,908
繰延ヘッジ損益	△917	△810
評価・換算差額等合計	△2,868	△2,718
新株予約権	79	79
純資産合計	62,754	68,048
負債純資産合計	276,950	292,460

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	189,929	205,078
売上原価	148,430	159,242
売上総利益	41,498	45,836
販売費及び一般管理費	36,896	39,490
営業利益	4,602	6,346
営業外収益		
受取利息	405	386
有価証券利息	39	48
受取配当金	1,915	875
受取ブランド使用料	1,953	1,474
雑収入	379	549
営業外収益合計	4,693	3,333
営業外費用		
支払利息	2,636	2,348
株式交付費	1,349	－
為替差損	637	－
雑支出	791	640
営業外費用合計	5,413	2,988
経常利益	3,883	6,691
特別利益		
投資有価証券売却益	211	94
抱合せ株式消滅差益	11	－
貸倒引当金戻入額	－	968
資産除去債務履行差額	－	96
退職給付信託設定益	7,407	－
特別利益合計	7,630	1,158
特別損失		
固定資産処分損	220	494
減損損失	243	84
投資有価証券売却損	132	－
関係会社株式売却損	5,330	76
投資有価証券評価損	2,479	146
関係会社株式評価損	9,636	115
貸倒引当金繰入額	1,034	－
貸倒損失	－	65
特別退職金	3,768	167
事業構造改善費用	77	31
本社移転費用	620	－
退職給付制度改定損	13,704	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	287	－
製品保証引当金繰入額	503	－
製品保証費用	1,712	－
特別損失合計	39,753	1,181
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△28,240	6,667
法人税、住民税及び事業税	△74	490
法人税等調整額	894	1,018
法人税等合計	820	1,508
当期純利益又は当期純損失（△）	△29,060	5,159

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	76,940	44,000
当期変動額		
新株の発行	15,000	－
資本金から剰余金への振替	△47,940	－
当期変動額合計	△32,940	－
当期末残高	44,000	44,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,928	15,000
当期変動額		
新株の発行	15,000	－
株式交換による増加	3,438	－
準備金から剰余金への振替	△29,366	－
当期変動額合計	△10,928	－
当期末残高	15,000	15,000
その他資本剰余金		
当期首残高	20,816	98,123
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	47,940	－
準備金から剰余金への振替	29,366	－
欠損填補	－	△91,569
当期変動額合計	77,307	△91,569
当期末残高	98,123	6,553
資本剰余金合計		
当期首残高	46,744	113,123
当期変動額		
新株の発行	15,000	－
資本金から剰余金への振替	47,940	－
株式交換による増加	3,438	－
準備金から剰余金への振替	－	－
欠損填補	－	△91,569
当期変動額合計	66,378	△91,569
当期末残高	113,123	21,553
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△62,509	△91,569
当期変動額		
欠損填補	－	91,569
当期純利益又は当期純損失（△）	△29,060	5,159
当期変動額合計	△29,060	96,728
当期末残高	△91,569	5,159

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	△62,509	△91,569
当期変動額		
欠損填補	－	91,569
当期純利益又は当期純損失（△）	△29,060	5,159
当期変動額合計	△29,060	96,728
当期末残高	△91,569	5,159
自己株式		
当期首残高	△403	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△14
自己株式の処分	403	－
当期変動額合計	392	△14
当期末残高	△10	△25
株主資本合計		
当期首残高	60,772	65,542
当期変動額		
新株の発行	30,000	－
資本金から剰余金への振替	－	－
株式交換による増加	3,438	－
準備金から剰余金への振替	－	－
欠損填補	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△29,060	5,159
自己株式の取得	△11	△14
自己株式の処分	403	－
当期変動額合計	4,770	5,144
当期末残高	65,542	70,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,092	△1,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,043	42
当期変動額合計	△4,043	42
当期末残高	△1,950	△1,908
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△659	△917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258	107
当期変動額合計	△258	107
当期末残高	△917	△810
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,433	△2,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,301	149
当期変動額合計	△4,301	149
当期末残高	△2,868	△2,718

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
新株予約権		
当期首残高	79	79
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	79	79
純資産合計		
当期首残高	62,284	62,754
当期変動額		
新株の発行	30,000	－
資本金から剰余金への振替	－	－
株式交換による増加	3,438	－
準備金から剰余金への振替	－	－
欠損填補	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△29,060	5,159
自己株式の取得	△11	△14
自己株式の処分	403	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,301	149
当期変動額合計	469	5,294
当期末残高	62,754	68,048

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6．その他

（1）役員の異動

該当事項はありません。

なお、本決算短信開示後に決定した役員の異動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。

（2）その他

本日開示いたしました、「11年度通期決算 説明資料」もあわせてご参照下さい。

≪参考資料≫

補足資料

連結Ｐ／Ｌ

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	１０年度通期	１１年度通期	対前年比(%)	１２年度通期（見込）	対前年比(%)
売上高	4,327	4,281	△ 1.1	4,400	2.8
営業利益	110	174	57.6	185	6.2
経常利益	59	146	146.4	155	6.5
当期純利益	△ 270	80	－	110	37.5

セグメント別売上高（外部顧客向）

	１０年度通期	１１年度通期	対前年比(%)	１２年度通期（見込）	対前年比(%)
情報通信システム	2,607	2,672	2.5	2,720	1.8
プリンタ	1,250	1,120	△ 10.4	1,160	3.5
EMS	310	313	0.7	360	15.1
その他	159	176	10.6	160	△ 9.1
合計	4,327	4,281	△ 1.1	4,400	2.8

セグメント別営業損益

	１０年度通期	１１年度通期	対前年比(%)	１２年度通期（見込）	対前年比(%)
情報通信システム	147	187	27.0	195	4.2
プリンタ	2	11	561.2	10	△ 8.3
EMS	13	15	9.5	20	36.3
その他	15	25	64.2	25	△ 1.4
調整額	△ 67	△ 64	－	△ 65	－
合計	110	174	57.6	185	6.2

連結キャッシュ・フロー

	１０年度通期	１１年度通期	対前年比(%)	１２年度通期（見込）	対前年比(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16	238	－	230	△ 3.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44	△ 94	－	△ 170	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	112	△ 176	－	－	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 1	－	－	－
現金及び現金同等物の増減額	85	△ 38	－	－	－
現金及び現金同等物の期末残高	796	759	△ 4.7	－	－

セグメント別設備投資

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	１０年度通期	１１年度通期		１２年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	36	40	8.8	65	63.9
プリンタ	28	35	25.8	55	57.5
EMS	6	7	7.2	10	46.6
その他・共通	9	12	28.6	15	26.1
合計	80	93	16.9	145	55.4
減価償却費(有形固定資産)	97	86	△ 11.4	100	16.3

セグメント別研究開発投資

	１０年度通期	１１年度通期		１２年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	71	87	22.8	90	3.0
プリンタ	42	22	△ 47.9	20	△ 8.2
EMS	1	1	36.4	0	△100.0
その他・共通	24	21	△ 12.4	20	△ 5.3
合計	138	131	△ 4.8	130	△ 0.8

為替レート（円）

		１０年度通期	１１年度通期	１２年度通期（見込）
期中平均レート	USD	86	79	76
	EUR	113	109	100

期末人員（人）

	１０年度通期	１１年度通期
単独	3,103	3,373
国内計	10,188	10,060
海外計	6,509	6,676
合計	16,697	16,736